

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 1 月 1 日
(第 77 期) 至 昭和 39 年 6 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 9 月 30 日提出

会 社 名 横浜ゴム株式会社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 根 孝^⑩

本店の所在の場所 東京都港区芝田村町 5 丁目 9 番地

電 話 東京 (432) 7111

連絡者 総務部長 小 池 友 司

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第 193 条の 2 の規定により本期間に於ける監査を受けましたのでその監査報告書を本書の 14 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正6年10月13日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 ゴム製品, その他ゴム製品と同一の用途を有する製品, 合成樹脂製品の製造, 販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 2 鉄, 銅その他非鉄金属を材料とする部品の製造, 販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 3 前各号の事業を営むに必要な事業に対し投資を為すこと。

(3) 資 本 の 額 5,384,453,100 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 107,689,062 株 発行済株式総数 107,689,062 株

発 行 済 株 式

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普 通	107,689,062 株	50 円	東 京, 大 阪, 名 古 屋	
計		107,689,062 株		第一部	

注 昭和39年2月28日開催の第76期定時株主総会に於いて定款一部変更及び株式配当を付議し, 次の通り決議され, 同日新株式2,626,562株を発行しました。

(1) 当会社の発行する株式の総数は1億768万9,062株とする。

(2) 当期配当1株につき金2円50銭(年1割)のうち, 次の割合にて株式をもつて配当する。

イ 新たに発行する株式 記名式額面普通株式 2,626,562株

ロ 発 行 価 額 50円

ハ 配 当 の 割 合

1株につき 株式配当 1円25銭(所有株式1株につき 0.025株の割合)

" 現金配当 1円25銭

ニ 配当額が1株の券面額に満たない端数についてはその端数の合計株数に相当する新株式を一括発行し, これを売却処分の上端数に応じて分配する。

ホ 新株式の次期配当起算日は新株式の効力発生日に関係なく, 昭和39年1月1日とし, 旧株式と同一とする。

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数 7,850 株

所 有 者 別

(昭和39年6月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 39	人 83	人 118	人 75	人 13,403	人 13,718
所有株式数(イ)	株 0	株 26,587,546	株 364,664	株 21,717,309	株 36,521,985	株 22,497,558	株 107,689,062
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 24.69	% 0.34	% 20.16	% 33.92	% 20.89	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 66	人 17	人 212	人 414	人 8,452
所有株式数(ハ)	株 85,894,043	株 1,043,288	株 3,707,666	株 2,497,246	株 13,079,826
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.48	% 0.12	% 1.55	% 3.02	% 61.61
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 79.76	% 0.97	% 3.44	% 2.32	% 12.15

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,826	人 913	人 1,818	人 13,718
所有株式数(ハ)	株 1,194,132	株 215,686	株 57,175	株 107,689,062
株主総数に対する(ロ)の割合	% 13.31	% 6.66	% 13.25	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 1.11	% 0.20	% 0.05	% 100

地域的分布状況

(昭和39年6月30日現在)

都 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	205	1.49	320,556	0.30	奈良	56	0.41	68,024	0.06
青森	27	0.20	24,307	0.02	滋賀	66	0.48	116,784	0.11
岩手	44	0.32	49,180	0.05	京都	137	1.00	244,296	0.23
宮城	90	0.66	100,198	0.09	和歌山	78	0.57	126,161	0.12
秋田	23	0.17	72,532	0.07	大阪	407	2.97	3,730,748	3.46
山形	60	0.44	88,520	0.08	兵庫	334	2.43	711,187	0.66
福島	123	0.90	156,580	0.15	岡山	139	1.01	187,563	0.17
群馬	223	1.63	275,489	0.26	鳥取	34	0.25	52,263	0.05
栃木	232	1.69	311,194	0.29	島根	11	0.08	12,436	0.01
茨城	155	1.13	224,368	0.21	広島	106	0.77	225,265	0.21
千葉	469	3.42	638,511	0.59	山口	104	0.76	134,272	0.12
埼玉	540	3.94	635,936	0.59	香川	71	0.52	87,462	0.08
東京	4,714	34.36	52,259,507	48.53	愛媛	61	0.44	78,622	0.07
神奈川	1,489	10.85	4,438,919	4.12	高知	29	0.21	32,828	0.03
静岡	637	4.64	1,109,063	1.03	徳島	37	0.27	46,802	0.04
山梨	141	1.03	195,683	0.18	福岡	365	2.66	487,759	0.45
長野	238	1.73	268,912	0.25	佐賀	44	0.32	44,065	0.04
新潟	300	2.19	397,789	0.37	長崎	53	0.39	49,482	0.05
富山	142	1.04	158,416	0.15	熊本	60	0.44	79,608	0.07
石川	88	0.64	142,359	0.13	大分	33	0.24	28,668	0.03
福井	63	0.46	61,822	0.06	宮崎	24	0.17	30,413	0.03
愛知	766	5.58	1,121,709	1.04	鹿児島	30	0.22	31,134	0.03
三重	424	3.09	893,115	0.83	外国	66	0.48	36,465,128	33.86
岐阜	180	1.31	673,427	0.63	合 計	13,718	100	107,689,062	100

大 株 主

(昭和39年6月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
ザ・ビー・エフ・グッド ドリッチ会社	米国オハイオ州アクロン市サウスメインストリート 500	額面普通株式 36,183,525 株	33.60 %
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2-14	" 11,733,800	10.90
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内 1-1-2	" 5,156,125	4.79
古河鋳業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2-8	" 4,731,987	4.39
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸ノ内 1-6	" 3,949,116	3.67
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1-2-1	" 2,789,256	2.59
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-8-1	" 1,741,978	1.62
安田火災海上保険株式 会社	東京都千代田区大手町 1-6-6	" 1,550,722	1.44
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-1-1	" 1,369,934	1.27
大成火災海上保険株式 会社	東京都千代田区神田錦町 2-11	" 1,196,890	1.11
計		70,403,333	65.38

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 6月30日 12月31日
 〔定時株主総会〕 2月中 8月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 1月1日 7月1日
 〔基準日〕 6月30日 12月31日
 〔株券の種類〕 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券,
 50株券, 10株券, 5株券, 1株券, 100株未満表示株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
 無料
 〔株式名義書換〕 取引所及び代理人 東京都中央区
 京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社
 取次所 中央信託銀行株式会社各支店, 日本証券
 代行株式会社本店各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価](東京証券取引所)

銘 柄		39年1月	2月	3月	4月	5月	6月
横浜ゴム	最 高	87円	90円	82円	67円	79円	76円
株式会社株式	最 低	72円	78円	61円	60円	65円	63円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
75 期	38年6月	株式 1.25円 現金 1.25円	76 期	38年12月	株式 1.25円 現金 1.25円	77 期	39年6月	株式 1.50円

6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年9月30日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
代表取締役 取締役会長	尾 山 和 勇 (明治28年3月1日生)	大正7年3月慶応義塾大学理財科卒業、 4月古河商事株式会社入社、9年9月同 社退社、11月当社入社、昭和19年8月朝 鮮護謨工業株式会社専務取締役就任、21 年8月当社常務取締役就任、23年8月当 社専務取締役就任、30年8月当社取締役 社長就任、38年8月当社取締役会長就任	株 額面普通株式 222,819
代表取締役 取締役社長	中 根 孝 (明治34年1月5日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月古河電気工業株式会社入社、4年2 月同社退社、当社入社、22年11月当社取 締役就任、30年8月当社専務取締役に就 任、36年8月当社取締役副社長就任、38 年8月当社取締役社長就任	" 293,272
代表取締役 取締役副社 長	島 崎 敬 夫 (明治35年10月11日生)	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年11月当社入社、23年8月当社取 締役に就任、30年4月東京トヨタ自動車株 式会社取締役社長就任、8月当社取締役に 辞任、32年5月東京トヨタ自動車株式会 社取締役に社長辞任、当社常務取締役に就 任、8月同社専務取締役に就任、38年8月 当社取締役副社長就任	" 136,800
専務取締役 (技術本部) (長)	小 出 武 城 (明治39年11月27日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月当社入社、23年8月当社取締役に就 任、32年8月当社常務取締役に就任、38年 8月当社専務取締役に就任	" 278,324
専務取締役 (直需本部) (長)	永 岡 俊 一 (明治39年11月23日生)	昭和5年3月慶応義塾大学経済学部卒業 4月当社入社、30年8月当社取締役に就 任、32年8月当社常務取締役に就任、38年 8月当社専務取締役に就任	" 18,737
常務取締役 (海外事業) (部長)	川 上 親 清 (明治40年8月8日生)	昭和5年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月当社入社、30年8月当社取締役に就 任、38年8月当社常務取締役に就任	" 4,330
常務取締役 (三重工場) (長)	大 堀 喜 智 治 (明治38年9月5日生)	昭和5年3月早稲田大学政経学部卒業、 4月同校大学院入学、7年3月同校大学 院退学、当社入社、32年8月当社取締役に 就任、38年8月当社常務取締役に就任	" 20,676
常務取締役 (経理部長)	細 田 晋 (明治42年5月22日生)	昭和7年3月早稲田大学商学部卒業、4 月当社入社、34年8月当社取締役に就任、 38年8月当社常務取締役に就任	" 32,202

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
常務取締役 (研究所長)	久 保 田 威 夫 (明治45年3月21日生) [REDACTED]	昭和9年3月東京帝国大学工学部卒業、 4月当社入社、34年8月当社取締役就 任、38年8月当社常務取締役就任	額面普通株式 株 4,863
常務取締役 (タイヤ事 業部長)	長 岡 静 一 (明治41年9月30日生) [REDACTED]	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、 4月当社入社、35年2月当社取締役就 任、38年8月当社常務取締役就任	" 6,460
常務取締役 (平塚製造 所長)	小 杉 源 太 郎 (明治43年3月18日生) [REDACTED]	昭和7年3月長岡高等工業学校機械工学 科卒業、12年6月当社入社、35年2月当 社取締役就任、38年8月当社常務取締 役就任	" 15,507
常務取締役 (大阪駐在)	長 宗 貫 一 (明治37年8月15日生) [REDACTED]	昭和4年3月同志社大学法学部卒業、6 月古河電気工業株式会社入社、5年10 月同社退社、当社入社、31年10月古河化学 工業株式会社常務取締役就任、34年8月 当社退社、36年8月古河化学工業株式 会社常務取締役辞任、当社取締役就任、38 年8月当社常務取締役就任	" 18,020
取 締 役	和 田 恒 輔 (明治20年11月3日生) [REDACTED]	明治42年3月神戸高等商業学校卒業、大 正12年8月富士電機製造株式会社入社、 昭和6年5月同社取締役就任、10年5月 同社常務取締役就任、15年11月同社専務 取締役就任、20年11月同社取締役社長就 任、29年11月富士通信機製造株式会社取 締役社長就任、33年2月当社取締役就 任、5月富士電機製造株式会社取締役会 長就任、34年11月富士通信機製造株式 会社取締役会長就任	" 15,722
取 締 役	波 多 野 庄 平 (明治40年7月29日生) [REDACTED]	昭和9年3月京都帝国大学法学部卒業、 4月当社入社、35年2月当社取締役就任	" 7,882
取 締 役 (管理部長)	玉 木 泰 男 (明治43年8月22日生) [REDACTED]	昭和10年3月東京帝国大学法学部卒業、 4月株式会社第一銀行入社、38年3月当 社入社、8月当社取締役就任	" 1,050
取 締 役 (人事部長)	鈴 木 寛 夫 (明治43年10月5日生) [REDACTED]	昭和9年3月早稲田大学商学部卒業、4 月当社入社、38年8月当社取締役就任	" 5,169
取 締 役 (第一タイ ヤ技術部 長)	鷹 居 頼 明 (明治44年1月18日生) [REDACTED]	昭和10年3月早稲田大学理工学部卒業、 11年7月当社入社、38年8月当社取締 役就任	" 5,512
取 締 役 (工業品事 業部長)	早 川 貞 正 (大正元年9月15日生) [REDACTED]	昭和8年3月横浜高等工業学校機械工学 科卒業、9年2月当社入社、38年8月当 社取締役就任	" 5,625
取 締 役 (雑貨事業 部 長)	樋 田 康 夫 (明治45年1月1日生) [REDACTED]	昭和10年3月、東京外国語学校卒業、3 月当社入社、38年8月当社取締役就任	" 31,444
監 査 役	春 山 定 (明治33年6月1日生) [REDACTED]	大正14年3月東京帝国大学経済学部卒 業、4月帝国生命保険株式会社入社、昭 和22年3月同社取締役就任、7月朝日生 命保険相互会社創立と共に常務取締 役就任、26年11月大機ゴム工業株式 会社監査役就任、29年5月同社監査役 辞任取締役就任、36年5月朝日生命保 険相互会社取締役社長就任、37年8月 当社監査役就任	" 3,229

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
監 査 役	植 松 清 (明治36年1月3日生)	昭和2年3月東京商科大学卒業、年4月 古河電気工業株式会社入社、29年11月同 社取締役就任、31年11月同社常務取締役 就任、34年6月同社取締役副社長就任、 35年11月同社取締役社長就任、39年8月 当社監査役就任	株 なし
監 査 役	古 我 周二 (明治36年7月25日生)	昭和4年3月東京商科大学卒業、3月当 社入社、23年8月当社取締役就任、30年 8月当社常務取締役就任、32年8月当社 専務取締役就任、34年5月当社専務取締 役辞任、日本ゼオン株式会社取締役副社 長就任、34年8月当社取締役辞任、監査 役就任、37年8月当社監査役辞任、38年 8月当社監査役就任	額面普通株式 257,421
計	22 名		1,390,064

注 昭和39年8月28日開催の第77回定時株主総会において監査役小泉幸久、雨沢隆観が退任し、新たに監査役
役に植松清が選任され就任しました。

(7) 従業員の状況

a 従業員数、平均年令、勤続、給与 (昭和39年6月30日現在)

区 分	事 務, 技 術 職 員			作 業 員			合計総平均
	男	女	計	男	女	計	
従 業 員 数	1,659人	500人	2,159人	6,006人	421人	6,427人	8,586人
平 均 年 令	30.8才	24.3才	29.3才	29.1才	27.5才	29.0才	29.1才
平 均 勤 続	7.6年	4.1年	6.8年	6.7年	5.0年	6.5年	6.6年
平 均 給 与	42,222円	20,347円	37,017円	30,635円	19,506円	29,891円	31,648円

注 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のための平均月額であります。

b 労働組合の状況

- 1 当組合は、ユニオンシヨツプ制で、昭和39年6月末現在組合員は、約8,200名であります。
- 2 当組合は、化学産業労働組合同盟を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
- 3 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、フォーム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種	生 産 比 率		生 産 品 目
	(昭和38年7月～12月)	(昭和39年1月～6月)	
	%	%	
タイヤ			
自動車タイヤ, チューブ	68.39	70.21	自動車用, 荷車用, 航空機用, 耕耘機用, その他各種タイヤ, チューブ
小型タイヤ, チューブ	4.22	4.16	二輪車用タイヤ, チューブ
工業品			
ベルト	16.95	17.69	輸送用ベルト, 平型ベルト, V型ベルト, ファンベルト
ホース			エヤホース, 水用ホース, アセチレンホース, 噴霧機用ホース, 高圧ホース, その他各種ホース
その他工業品			ゴム張, 型物製品, ソリッドタイヤ, ゴムロール, 空気バネ, 防舷材, 接着剤, シール類
航空部品, 金属部品			航空機用各種ホース, 燃料タンク, Oリング, デアイサー, 金属部品
雑貨			
フォーム製品	10.44	7.94	フォームラバー製品, ウレタンフォーム製品
合 計	100.00	100.00	

注 1 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

2 部品は工業品に併合致しました。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

- 当社は、米国のビー・エフ・グッドリッチ社 (The B.F. Goodrich Company) との間に昭和25年1月1日戦前の契約を更新し、資本並びに技術に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 天然ゴム及び合成ゴム製品に関する特許並びに製造技術の全面的独占的供与
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をG社に支払う。
 - 契約期間 昭和39年12月31日迄
- 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日技術援助に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 ホース, 接手, セルフシーリング・カップリング及び接手のついたホースに関する特許, 製造, 技術並びに商標使用権の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
 - 契約期間 昭和40年12月31日迄
- 当社は、英国のモールデッド・ヘアー社 (The Moulded Hair Co., Ltd.) との間に昭和32年7月2日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 日本特許第186248号に基づくタラレー法フォームラバーの製造のための特許及び技術の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率を支払う。
 - 契約期間 昭和40年10月26日迄
- 当社は、中華民国台湾省台北市の南港輪胎股份有限公司との間に昭和34年5月15日技術援助に関する契約を締結しましたがその概要は、次の通りであります。
 - 契約の内容 当社の有する自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与, 技術者の派遣並びに原材料の支給。

- (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率を南港輪胎が当社に支払う。
- (3) 契 約 期 間 昭和43年12月31日迄
- 5 当社は、米国のプロダクツ・リサーチ・カンパニー (Products Research Company) との間に昭和35年9月6日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 航空機用シーリングコンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与。
- (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をプロダクツ・リサーチ社に支払う。
- (3) 契 約 期 間 昭和45年9月5日迄
- 6 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日前記の如き技術契約を締結し、更に昭和35年12月6日技術契約を締結しました。その概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品) に係る特許、製造、技術並びに商標使用権の独占的供与。
- (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
- (3) 契 約 期 間 昭和40年12月5日迄
- 7 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A. G.) との間に昭和35年12月6日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 ポリウレタンフォームに関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
- (3) 契 約 期 間 昭和45年12月5日迄
- 8 当社は、米国のUSスチール社 (United States Steel Corporation) との間に昭和38年3月5日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 自動調芯ロール (セルフセンターリングロール=Self-Contering Roll) に関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をUSスチール社に支払う。
- (3) 契 約 期 間 昭和43年11月17日迄。
- 9 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A.G.) との間に昭和38年11月12日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 ポリウレタンエラストマーの製造に関する特許、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
- (3) 契 約 期 間 昭和48年11月11日迄

(2) 設 備 状 況

(a) 設 備

1 工場設備の概要

(昭和39年6月30日現在)

工 場 名	敷 地		建 物		構築物	機械装置	車 両 運搬具	工具器 具備品	従業 員数	生産種目
	坪 数	帳 簿 価 格	坪 数	帳簿価格						
平塚製造所	坪 117,197 (6,863)	千円 226,408 (2,313)	坪 41,110 (2,981)	千円 1,413,677 (94,200)	千円 73,058 (2,328)	千円 2,851,618 (168,587)	千円 22,757	千円 246,041 (4,032)	人 3,217	自動車タイヤ, チューブ, 工 業品, 航空部 品, 金属部品
三重工場	44,758	58,751	17,778	529,524	18,100	1,201,551	16,460	128,837	1,821	自動車タイヤ, チューブ
三島工場	34,732	50,766	14,360	358,065	20,250	1,014,215	13,876	92,667	1,481	自動車タイヤ, チューブ, 練 生地
上尾工場	24,790	2,325	6,231	161,805	11,353	216,747	4,222	32,182	599	小型タイヤ, チューブ
川崎工場	19,291	181,665	6,602	290,499	25,855	534,623	1,640	31,156	373	フォーム製品
計	240,768 (6,863)	519,915 (2,313)	86,081 (2,981)	2,753,570 (94,200)	148,616 (2,328)	5,818,754 (168,587)	58,955	530,883 (4,032)	7,491	

- 注 1 () 内はハマ化成株に対する貸与物件の坪数及び帳簿価額を示し、上記数字に夫々含まれております。
- 2 昭和39年6月15日に設置された新城工場については、8月1日より一部操業を開始致しましたが、6月30日現在に於いては建設仮勘定として851,646千円を計上してあります。

2 主要機械設備

(昭和39年6月30日現在)

機 械 名	平 塚 製 造 所		三 重 工 場		三 島 工 場		上 尾 工 場		川 崎 工 場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
練 口 ー ル	59	台	30	台	24	台	15	2	台	台	128	2
バ ン バ リ ー ミ キ サ ー	4		3		2		1				10	
ゴ ー ド ン プ ラ ス チ ケ ー タ ー	1		1								2	
圧 延 機	10		4		3		4				21	
デ ッ ピ ン グ マ シ ン	2		1		1						4	
加 硫 機	241		189		199		155	18	77		861	18
冷 凍 機	2				3				6		11	
押 出 機	18		12		11	1	10				51	1
成 型 機	42	11	72	9	55		46	48			215	68
機 械 装 置 帳 簿 価 格	千円 2,851,618		千円 1,201,551		千円 1,014,215		千円 216,747		千円 534,623		千円 5,818,754	

注 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和39年6月30日現在)

名 称	敷 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 両 運搬具	工具器 具備品	従業 員数	事業内容
	坪 数	帳 簿 価 格	坪 数	帳 簿 価 格						
本 社	坪 7,581 (1,208)	千円 82,255	坪 1,564 (1,562)	千円 84,370	千円 13,332*	千円 (29,880) 29,968	千円 8,631	千円 79,526	人 612	会 社 統 轄 事 務
東 京 支 店	坪 397 (98)	千円 4,556	坪 454 (723)	千円 3,956	千円 8,636	千円 79	千円 8,669	千円 18,013	人 142	販 売 事 務
大 阪 支 店	坪 2,838	千円 67,742	坪 1,771 (141)	千円 25,406	千円 1,700	千円 574	千円 5,173	千円 6,639	人 96	"
名 古 屋 支 店	坪 3,705	千円 52,410	坪 1,582	千円 80,535	千円 4,013	千円 58	千円 5,288	千円 7,596	人 74	"
福 岡 支 店	坪 1,613	千円 24,943	坪 814	千円 22,572	千円 2,004	千円 21	千円 3,935	千円 6,286	人 52	"
広 島 支 店	坪 514	千円 4,755	坪 321	千円 2,796	千円 832	千円 88	千円 2,657	千円 1,728	人 35	"
仙 台 支 店	坪 392	千円 1,989	坪 329	千円 6,751	千円 —	千円 —	千円 3,295	千円 851	人 36	"
札 幌 支 店	坪 951	千円 19,457	坪 628	千円 23,504	千円 695	千円 —	千円 3,154	千円 1,169	人 38	"
高 松 出 張 所	坪 155	千円 3,440	坪 144	千円 2,758	千円 —	千円 —	千円 599	千円 553	人 10	"
計	坪 18,146 (1,306)	千円 261,547	坪 7,607 (2,426)	千円 252,648	千円 31,212	千円 30,788	千円 41,401	千円 122,361	人 1,095	

注 1 ()内は借地及び借室の坪数を示し、上記数字に含んでおりません。

2 *印は下請及び外注加工メーカーに貸与している機械装置です。

(b) 設備の新設拡張並びに改修に関する計画

最近の自動車需要の旺盛に伴うタイヤ製品の増産設備の合理化、生産性の向上及び工業品その他部門の製品需要の増大に伴い生産設備の増強並びにこれ等に関連する諸設備の拡充を目的としております。

(イ) 昭和39年実施中の主たる設備の新設並びに改修は次の通りであります。

事業所名	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	39年上期 迄支払済 金 額	着手予 定年月	完成予 定年月	計 画 完 成 後 生 産 能 力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ生産設備の増設整備	生産の増強 合 理 化	千円 2,206,000	千円 1,259,505	39. 1	39. 12	4,340屯
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム製品生産設備の増設整備	同 上	405,000	188,002	39. 1	39. 12	337屯
川崎工場	ポリウレタン生産並びに付属設備の増設 フォームラバー生産並びに付属設備の整備	同 上	152,000	41,444	39. 1	39. 12	685屯
平塚製造所	金属部品類の生産設備の増設 研究設備の増設	生産の増強 生産拡充のため強化	123,000	75,310	39. 1	39. 12	
各事業所	従業員厚生施設の増設 倉庫等の施設の拡充	従業員の増加並びに生産の増加による施設の拡充改善	614,000	95,654	39. 1	40. 3	
計			3,500,000	1,659,915			

注 建設中の新城工場は7月末一部完成し、8月1日より一部操業を開始しました。

(ロ) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

社 債	200,000千円
借 入 金	3,000,000千円
自 己 資 金	300,000千円
計	3,500,000千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品種別生産能力

期 別			昭和38年12月末生産能力	昭和39年6月末生産能力
品 種 別				
タ	イ	ヤ	3,720屯	3,900屯
工	業	品	251屯	254屯
雑		貨	660屯	685屯

- 注 1 生産能力は1日24時間操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。
 2 単位についてはタイヤ、工業品は新ゴム量、雑貨はフォーム製品重量を以つて示しました。
 (以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別			昭 和 38 年 下 期			昭 和 39 年 上 期		
			生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)	生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)
タ	イ	ヤ						
	自動車	タイヤ, チューブ	18,695 (3,116)	10,677,416 (1,779,569)	87.85	20,109 (3,351)	11,162,510 (1,860,418)	90.00
	小 型	タイヤ, チューブ	915 (152)	658,390 (109,732)		953 (159)	661,733 (110,289)	
	小	計	19,610 (3,268)	11,335,806 (1,889,301)	87.85	21,062 (3,510)	11,824,243 (1,970,707)	90.00
工	業	品						
	ベルト, ホースその他ゴ		1,170	2,645,679	77.69	1,196	2,812,499	78.35
	ム製品航空部品, 金属部		(195)	(440,946)		(199)	(468,750)	
雑	貨							
	フ	オ	2,814	1,629,971	71.06	2,249	1,262,100	54.74
	ー	ム	(469)	(271,662)		(375)	(210,350)	
	計	製品	23,594 (3,932)	15,611,456 (2,601,909)		24,507 (4,084)	15,898,482 (2,649,807)	

- 注 1 ()は月平均を示しました。
 2 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
 3 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。
 4 第76期有価証券報告書中、38年下期の生産実績中には他社品としてタイヤ17,305千円、工業品178,273千円(部品22,399千円を含む)、雑費1,044,075千円、合計1,239,653千円を繰り入れましたが今回これを控除致しました。
 5 部品は工業品に併合致しました。

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品名	昭和38年12月31日	自昭和39年1月1日至昭和39年6月30日		
	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
新 ゴ ム	430 屯	21,710 屯	21,720 屯	420 屯
タ イ ヤ 用 布	250	4,020	4,060	210
そ の 他 用 布	120	590	580	130
カーボンブラック	120	9,260	9,190	190
亜 鉛 華	40	970	940	70
硫 黄	20	510	510	20
ビードワイヤー	10	1,210	1,210	10
石 炭	1,070	17,950	18,340	680

(c) 主要原材料価格の推移

品名	単 位	価 格		
		38 年 12 月 末	39 年 3 月 末	39 年 6 月 末
生 ゴ ム RSS #3	kg	円 186	円 192	円 190
タ イ ヤ 用 布	"	616	596	576
そ の 他 用 布	"	454	522	551
カーボンブラック	"	80	78	75
亜 鉛 華	"	102	113	118
硫 黄	"	33	35	36
ビードワイヤー	"	135	130	127
石 炭	屯	4,330	4,395	4,560

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は工業品、部品の一部特殊製品について受注生産を行なう外は総て見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

品 種	生 産 計 画					
	昭和39年 7 月	昭和39年 8 月	昭和39年 9 月	昭和39年 10 月	昭和39年 11 月	昭和39年 12 月
タ イ ヤ	屯	屯	屯	屯	屯	屯
自動車タイヤ, チューブ	3,810	3,330	3,810	3,840	3,670	3,760
小型タイヤ, チューブ	195	165	190	190	175	180
小 計	4,005	3,495	4,000	4,030	3,845	3,940
工 業 品						
ベルト, ホース, その他工 業品, 航空部品, 金属部品	260	260	265	265	265	265
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	330	320	340	380	390	390
計						
ゴ ム 製 品	4,265	3,755	4,265	4,295	4,110	4,205
フ ォ ー ム 製 品	330	320	340	380	390	390

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

品 種	昭 和 38 年 下 期			昭 和 39 年 上 期		
	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	月 平 均	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	月 平 均
タ イ ヤ	千円		千円	千円		千円
自動車タイヤ, チューブ	10,440,085		1,740,014	10,982,305		1,830,384
小型タイヤ, チューブ	689,443		114,907	707,203		117,867
小 計	11,129,528		1,854,921	11,689,508		1,948,251
工 業 品						
ベルト, ホース, その他工 業品, 航空部品, 金属部品	2,843,900		473,983	3,001,665		500,278
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	2,550,426		425,071	1,625,226		720,871
そ の 他	86,656		14,443	96,791		16,132
計	16,610,510		2,768,418	16,413,190		2,735,532

注 1 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。

2 製品の数量表示は極めて多種多様なため金額のみ表示しました。

3 その他は輸出プラント類, 原材料輸出額, 技術料を表示しました。

4 部品は工業品に併合致しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 38 年 下 期			昭 和 39 年 上 期		
	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率
タ イ ヤ, チ ュ ー ブ	千円		%	千円		%
	2,354,944		14.18	2,520,558		15.36
そ の 他	259,615		1.56	232,318		1.41
計	2,614,559		15.74	2,752,876		16.77

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭 和 39 年 1 月	昭 和 39 年 3 月	昭 和 39 年 6 月
自動車タイヤ, チューブ	円		円
825×20 14P 1本組	17,640	17,640	17,640
ベ ル ト	6		6
平 ベ ル ト 1 纏布来			
ホ ー ス	135	137	140
編 上 3/4×3B 1米			

第 4 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成したものであります。
- 2 当社は、次に掲げる第77期（昭和39年1月1日から昭和39年6月30日まで）の事業年度の財務諸表について、公認会計士関沢寛氏により、証券取引法第193条の2に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和39年大蔵省令第61号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」（昭和39年蔵証第578号）に定めるところにより監査を受けました。
その監査報告書は、次の通りであります。

監 査 報 告 書

(事業年度) (昭和39年1月1日から)
(第77期) (昭和39年6月30日まで)

横浜ゴム株式会社
取締役社長 中 根 孝 殿

作 成 日 昭和39年9月29日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区八重洲6の7
(城辺橋ビル)
事 務 所 名 公認会計士 関沢会計事務所
公 認 会 計 士 関 沢 寛 ㊞
電 話 東京 (281) 5 6 7 5 番

1 監 査 の 概 要

私は証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行なうため、横浜ゴム株式会社の昭和39年1月1日から昭和39年6月30日までの事業年度につき、有価証券報告書に記載されている財務諸表即ち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、当会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、固定資産の減価償却に関し損益計算書の注記（20頁）の通り変更したことを除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されている。

また財務諸表の表示方法は財務諸表規則に準拠しているものと認めた。

記

退職給与引当金はその性格から見て毎期の繰入額は少なくとも税法繰入範囲額までは必要であると考えられるが、当期の繰入計上額は40,200千円であつて、当期限度額168,800千円に対し相当額の引当不足を示している。従つてこの会計処理の結果は上記の差額が当期末処分利益剰余金に影響を及ぼしているものと認められる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は横浜ゴム株式会社の昭和39年6月30日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との利害関係

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	昭和38年12月31日現在			昭和39年 6 月30日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現 金 及 び 預 金		5,729,288			4,573,336		△ 1,155,952
2 受 取 手 形	*1	3,720,909		*1	3,385,663		△ 335,246
3 関係会社受取手形	*2	1,277,690		*2	1,347,180		69,490
4 売 掛 金		3,440,200			3,628,232		188,032
5 関係会社売掛金		544,060			556,900		12,840
6 製 品		2,703,793			3,228,878		525,085
7 原 材 料		737,098			640,689		△ 96,409
8 仕 掛 品		926,807			899,480		△ 27,327
9 貯 蔵 品		68,380			74,738		6,358
10 前 渡 金		5,112			382		△ 4,730
11 前 払 費 用		252,577			326,237		73,660
12 役員従業員短期債権		17,735			17,722		△ 13
13 短期貸付金		222,457			300,541		78,084
14 関係会社短期貸付金		710,446			734,112		23,666
15 未 収 入 金		138,017			175,935		37,918
16 関係会社未収入金		524,946			308,863		△ 216,083
17 原料払下受取手形	*3	87,277		*3	39,933		△ 47,344
18 関係会社原料払下受取手形	*4	1,106,672		*4	1,198,454		91,782
19 未 決 算 勘 定 金		34,326			21,832		△ 12,494
20 貸 倒 引 当 金		△ 37,473			△ 37,763		△ 290
流動資産合計		22,210,317	56.2		21,421,344	53.7	△ 788,973
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物	3,886,282			4,092,499			
減価償却引当金	1,002,450	2,883,832		1,086,281	3,006,218		122,386
2 構 築 物	267,439			275,319			
減価償却引当金	87,115	180,324		95,491	179,828		△ 496
3 機 械 装 置	9,889,354			10,457,144			
減価償却引当金	4,072,112	5,817,242		4,607,602	5,849,542		32,300
4 車 輜 運 搬 具	313,332			324,545			
減価償却引当金	204,091	109,241		224,189	100,356		△ 8,885
5 工 具 器 具 備 品	2,495,724			2,646,255			
減価償却引当金	1,749,557	746,167		1,993,011	653,244		△ 92,923
6 土 地		697,198			781,462		84,264
7 建 設 仮 勘 定		1,966,544			2,627,513		660,969
有形固定資産計	*5	12,400,548		*5	13,198,133		797,615
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 施 設 利 用 権		30,715			35,797		5,082
2 地 上 権		55,406			55,406		—
3 諸 権		12,657			12,850		193
無形固定資産計		98,778			104,053		5,275
(3) 投 資							
1 投資有価証券	*6	1,495,348		*6	1,659,786		164,438
2 関係会社株式		1,313,888			1,325,388		11,500
3 出 資 金		5,005			6,005		1,000
4 長期貸付金		186,037			112,823		△ 73,214
5 従業員長期貸付金		53,491			54,638		1,147

科 目	昭和38年12月31日現在			昭和39年 6 月30日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
6 関係会社長期貸付金		1,167,785			1,291,479		123,694
7 退職給与引当特定資産		213,617			236,992		23,375
8 その他の投資金		117,895			120,566		2,671
9 貸倒引当金	△	4,390		△	4,100		290
投資計		4,548,676			4,803,577		254,901
固定資産合計		17,048,002	43.1		18,105,793	45.3	1,057,791
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		108,238			113,404		5,166
2 社債発行差金		33,002			28,491	△	4,511
3 開発費		93,505			214,527		121,022
4 試験研究費		58,176			33,162	△	25,014
繰延勘定合計		292,921	0.7		389,584	1.0	96,663
資産合計		39,551,240	100.0		39,916,721	100.0	365,481
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		9,293,519			9,295,743		2,224
2 関係会社支払手形 (うち、外貨支払手形) (\$3,799.36)		1,783,379			1,817,563		34,184
3 買掛金		2,225,311			1,996,571	△	228,740
4 関係会社買掛金		545,664			500,910	△	44,754
5 一年内償還社債		295,600			386,400		90,800
6 短期借入金		3,905,477			3,918,352		12,875
7 一年内返済長期借入金		1,420,616			1,544,705		124,089
8 一年内返済外貨長期借入金 (\$ 500,000)		180,000		(\$1,000,000)	360,000		180,000
9 一年内返済住宅建設資金 借入金		30,310			30,453		143
10 未払金		488,274			722,039		233,765
11 関係会社未払金		78,391			114,036		35,645
12 法人税、住民税引当金		135,028			13,000	△	122,028
13 未払費用		320,992			461,748		140,756
14 関係会社未払費用		51,155			69,552		18,397
15 前受金		153,385			166,185		12,800
16 預り金		62,961			75,716		12,755
17 関係会社預り金		12,956			33,901		20,945
18 売上割戻引当金		6,584			276	△	6,308
19 従業員預り金		1,182,670			1,154,233	△	28,437
20 固定資産購入支払手形 (うち、外貨支払手形) (\$ 7,755)		1,399,620		(—)	1,309,766	△	89,854
21 未決算勘定		4,540			26,247		21,707
流動負債合計		23,576,432	59.6		23,997,396	60.1	420,964
Ⅱ 固定負債							
1 社債		2,949,600			2,735,000	△	214,600
2 長期借入金(担保付)		3,551,180			3,909,740		358,560
3 外貨長期借入金 (\$ 2,000,000)		723,813		(\$1,500,000)	543,813	△	180,000
4 住宅建設資金借入金		182,994			177,957	△	5,037
5 退職給与引当金		200,023			217,496		17,473
6 預り保証金		362,959			362,055	△	904
7 関係会社預り保証金		56,606			89,216		32,610
固定負債合計		8,027,175	20.3		8,035,277	20.2	8,102

科 目	昭和38年12月31日現在			昭和39年 6 月30日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅲ 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 特別償却引当金	*7	40,000		*7	40,000		—
2 不動産等圧縮引当金		—		*8	9,303		9,303
引 当 金 合 計		40,000	0.1		49,303	0.1	9,303
負 債 合 計		31,643,607	80.0		32,081,976	80.4	438,369
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		5,253,125	13.3		5,384,453	13.5	131,328
(授 権 株 数)	(105,062,500)			(107,689,062)			
(発行済株式数)	(105,062,500)			(107,689,062)			
(未発行株式数)	(—)			(—)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		260,259			276,962		16,703
2 再 評 価 積 立 金		16,703		*9	—		△ 16,703
資 本 剰 余 金 合 計		276,962	0.7		276,962	0.7	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		401,000			415,000		14,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	702,000			702,000			
(2) 特 別 積 立 金	660,000			660,000			
(3) 配 当 引 当 積 立 金	150,000			150,000			
(4) 退 職 手 当 積 立 金	159,140			159,140			
任 意 積 立 金 計		1,671,140			1,671,140		
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 法人税、住民税引当額 控除後		305,406			87,190		△ 218,216
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(292,722)			(70,440)		
利 益 剰 余 金 合 計		2,377,546	6.0		2,173,330	5.4	△ 204,216
資 本 合 計		7,907,633	20.0		7,834,745	19.6	△ 72,888
負 債 及 び 資 本 合 計		39,551,240	100.0		39,916,721	100.0	365,481

脚 注

(昭和38年12月31日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 56,114千円及び債務 38,895千円がそれぞれの科目に含まれております。

* 1 このほか受取手形割引高は5,224,285千円であります。

* 2 このほか関係会社受取手形割引高は 794,809千円であります。

* 3 このほか原料払下受取手形割引高は 32,896千円であります。

* 4 このほか関係会社原料払下受取手形割引高は

脚 注

(昭和39年 6 月30日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 56,244千円及び債務 14,093千円がそれぞれの科目に含まれております。

* 1 このほか受取手形割引高は5,277,757千円であります。

* 2 このほか関係会社受取手形割引高は1,137,514千円であります。

* 3 このほか原料払下受取手形割引高は 14,599千円であります。

* 4 このほか関係会社原料払下受取手形割引高は

135,612千円であります。

* 5 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,287,743千円
三重 "	1,929,700 "
三島 "	1,453,778 "
上尾 "	341,934 "
川崎 "	1,076,089 "
計	9,089,244 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1 社 債	3,245,200千円
2 長期借入金	2,518,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部を、ハマ化成(株)へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	96,602千円
構 築 物	2,409 "
機 械 装 置	161,530 "
工具器具備品	6,328 "
土 地	2,313 "
計	269,182 "

(b) 賃貸料は月額 6,626 千円を徴しております。

* 6 このうち次のものを長期借入金1,353,000千円の担保に供しております。

銘	柄	株 数	帳簿価額
日本ゼオン株式会社		株 7,840,000	千円 392,000
株式会社 第一銀行		1,140,000	52,350
東京トヨタ自動車株式会社		1,000,000	49,755
日産自動車 "		945,000	48,479
トヨタ自動車工業 "		897,000	42,518
その他 46 銘柄		8,212,437	567,635
計		20,034,437	1,152,737

* 7 この引当金は合理化機械等につき、商法の所謂相当の償却を超える部分として、昭和38年12月13日付直審法250「改正商法の施行に伴う法人税の取扱」通達第4項に基づいて計上したものであります。

* 8 商法の計算書類規則が制定されたので第76期以降は法人税、住民税を当期の費用として損益計算書に計上し、事業税は納付時の費用とすることになりました。

従つて、この当期純利益は法人税、住民税控除後の額であります。

尚、第77期の損益計算書に計上される事業税は約 31,700千円であります。

153,508千円であります。

* 5 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,508,602千円
三重 "	1,864,075 "
三島 "	1,949,280 "
上尾 "	382,632 "
川崎 "	1,034,731 "
計	9,739,320 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1 社 債	3,121,400千円
2 長期借入金	2,954,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部を、ハマ化成(株)へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額	
建 物	94,200千円
構 築 物	2,328 "
機 械 装 置	168,587 "
工具器具備品	4,288 "
土 地	2,313 "
計	271,716 "

(b) 賃貸料は月額 6,738 千円を徴しております。

* 6 このうち次のものを長期借入金1,442,000千円の担保に供しております。

銘	柄	株 数	帳簿価額
日本ゼオン株式会社		株 7,840,000	千円 392,000
日産自動車 "		1,025,000	78,618
いすゞ自動車 "		1,200,000	72,840
トヨタ自動車工業 "		1,095,000	58,692
三菱重工業 "		915,000	54,550
その他 50 銘柄		9,605,137	669,984
計		21,680,137	1,326,684

* 7 この引当金は、第76期において、合理化機械等につき商法の所謂相当の償却を超える部分として、昭和38年12月13日付直審法 250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第4項に基づいて計上したものであります。

* 8 この引当金は、保険金で取得した代替資産について圧縮記帳に代え、昭和38年12月13日付直審法 250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第1項に基づいて計上したものであります。

* 9 再評価積立金、前期末残高 16,703千円は、昭和39年6月8日開催の取締役会決議に基づき資本準備金に組入れて最終処理を行ないました。

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、95,750千円あります。

2 偶発債務は1,010,402千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務	594,075千円
ハマゴム不動産㈱借入金の保証債務	295,000 "
三菱商事㈱貿易手形借入金の保証債務	57,700 "
㈱勝工舎借入金の保証債務	26,000 "
その他の	37,627 "

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、113,356千円あります。

2 偶発債務は1,186,123千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務	756,423千円
ハマゴム不動産㈱借入金の保証債務	380,000 "
その他の	49,700 "

(b) 損益計算書

科 目	自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日			自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日			増 (△) 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高							
1 総売上高	18,008,525			17,410,072			
2 売上値引及び戻り高	1,398,015			996,882			
売上高		16,610,510	100.0		16,413,190	100.0	△ 197,320
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	2,380,257			2,703,793			323,536
2 当期製品製造原価	12,750,874			13,208,767			457,893
3 当期製品仕入高	1,287,494			959,245			△ 328,249
4 製品社内使用振替	182,880			102,572			△ 80,308
5 期末製品棚卸高	2,703,793	*1		3,228,878	*1		525,085
売上原価		13,531,952	81.5		13,540,355	82.5	8,403
売上総利益		3,078,558	18.5		2,872,835	17.5	△ 205,723
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	786,748			745,782			△ 40,966
2 保管費	112,309			145,668			33,359
3 宣伝費	255,351			249,569			△ 5,782
4 見本費	7,244			9,062			1,818
5 検査料	5,342			5,044			△ 298
6 貸倒引当金繰入額	25,000			11,262			△ 13,738
7 従業員給料諸手当	336,314			353,123			16,809
8 退職給与引当金繰入額	13,347			9,501			△ 3,846
9 福利費	44,621			43,394			△ 1,227
10 交際費	74,421			55,082			△ 19,339
11 旅費	55,841			57,059			1,218
12 通信費	58,884			52,991			△ 5,893
13 光熱費	5,983			7,003			1,020
14 消耗品費	23,260			24,747			1,487
15 自動車費	23,009			23,404			395
16 租税課金	*2 25,616			*2 24,912			△ 704
17 減価償却費	33,946			43,871			9,925
18 修繕費	2,568			2,057			△ 511
19 保険料	4,472			5,927			1,455

科 目	自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日			自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
20 地 代 家 賃	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
21 役 員 報 酬	59,663			75,898			16,235
22 雑 費	23,897			26,723			2,826
	95,340			96,461			1,121
販売費及び一般管理費計		2,073,176	12.4		2,068,540	12.6	△ 4,636
営 業 利 益		1,005,382	6.1		804,295	4.9	△ 201,087
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	109,741			125,291			15,550
2 関 係 会 社 受 取 利 息	72,382			82,093			9,711
3 有 価 証 券 利 息	5,751			6,352			601
4 受 取 配 当 金	36,517			39,888			3,371
5 関 係 会 社 受 取 配 当 金	23,312			23,887			575
6 原材料及び不要品処分益	13,934			14,283			349
7 有形固定資産賃貸料	1,292			2,835			1,543
8 関係会社有形固定資産賃貸料	*3 41,214			*3 39,762			△ 1,452
9 製品勘定棚卸増加高	8,659			8,632			△ 27
10 引 落 債 権 回 収	4,258			866			△ 3,392
11 そ の 他 雑 収 入	18,304			22,214			3,910
営 業 外 収 益 計		335,364	2.0		366,103	2.2	30,739
当 期 総 利 益		1,340,746	8.1		1,170,398	7.1	△ 170,348
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	768,407			826,916			58,509
2 社 債 利 息	117,858			118,510			652
3 社 債 発 行 差 金 償 却	4,423			4,511			88
4 社 債 発 行 費	4,670			118			△ 4,552
5 新 株 発 行 費	1,903			2,184			281
6 租 税	8,938			*4 44,865			35,927
7 原材料及び不要品処分損	1,622			4,148			2,526
8 製品勘定棚卸減少高	7,091			15,049			7,958
9 棚 卸 資 産 売 却 損	*4 16,245			*5 17,425			1,180
10 遊休固定資産減価償却費等	*5 14,259			*6 8,635			△ 5,624
11 関係会社貸与固定資産費用	*6 22,782			*7 27,080			4,298
12 そ の 他 雑 支 出	7,173			16,772			9,599
営 業 外 費 用 計		975,371	5.9		1,086,213	6.6	110,842
当 期 純 利 益		365,375	2.2		84,185	0.5	△ 281,190
法人税、住民税引当額		135,000	0.8		13,000	0.1	△ 122,000
法人税、住民税引当後当期純利益		230,375	1.4		71,185	0.4	△ 159,190

脚 注

(昭和38年7月1日～昭和38年12月31日)

- * 1 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
尚、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- * 2 このうち、主なものは、固定資産税であります。
- * 3 この賃貸料は、平塚製造所の合成品製造設備賃貸料その他であります。
- * 4 この費用は、旧合成品事業部門の棚卸棚卸資産売却損であります。

脚 注

(昭和39年1月1日～昭和39年6月30日)

- * 1 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
尚、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- * 2 このうち、主なものは、固定資産税であります。
- * 3 この賃貸料は、平塚製造所の合成品製造設備賃貸料その他であります。
- * 4 このうち、31,758千円は事業税であります。
(第76期貸借対照表脚注*8参照)

- * 5 この費用は、旧合成品事業部門所属の遊休固定資産減価償却費その他であります。
- * 6 この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、関係会社有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

注 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法による付記事項

- 1 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 738,193千円
- 2 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 778,706千円

- * 5 この貸用は、旧合成品事業部門の棚卸資産売却損であります。

- * 6 この費用は、旧合成品事業部門所属の遊休固定資産減価償却費その他であります。

- * 7 この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、関係会社有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

注 減価償却実施状況

- 1 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 984,119千円
- 2 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 986,249千円
- 固定資産の減価償却は、耐用年数等に関する税法改正に準拠して変更しましたので従来と比較して減価償却費は約 196 百万円増加しました。

(c) 製造原価内訳表

科 目	自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日			自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材料費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
期首材料棚卸高	645,417			737,098			
当期材料仕入高	10,014,239			9,783,254			
合計	10,659,656			10,520,352			
他勘定振替高	*1 989,353			*11,088,110			
期末材料棚卸高	737,098	8,933,205	68.6	640,689	8,791,553	66.3	△ 141,652
II 労務費		1,583,264	12.2		1,703,455	12.9	120,191
III 経費							
退職給与引当金繰入額	51,260			35,018			
福利費	130,961			127,578			
燃料費	183,299			187,824			
補助材料費	212,337			187,696			
消耗品費	182,165			165,919			
試験費	46,219			59,074			
修繕費	171,676			178,855			
電気料	224,006			215,977			
ガス水道料	15,352			13,436			
外注加工費	87,876			169,375			
運賃	52,682			49,207			
旅費	25,394			23,486			
交通費	3,105			3,482			
租税課金	10,572			10,465			
租税課金	*2 53,092			*2 67,299			
保険料	22,546			23,724			
減価償却費	661,192			898,292			
包装材料費	11,312			11,069			
製品配給運賃	107,318			133,211			
技術供与料	166,907			152,873			
その他	74,710	2,493,981	19.2	50,003	2,763,863	20.8	269,882
当期総製造費用		13,010,450	100.0		13,258,871	100.0	248,421
期首仕掛品棚卸高		763,567			926,807		
他勘定振替高	*3 96,336			*3 77,431			
期末仕掛品棚卸高		926,807			899,480		
当期製品製造原価	*4 12,750,874			*4 13,208,767			457,893

脚 注

(昭和38年7月1日～昭和38年12月31日)

- * 1 この他勘定振替高は下請工場等への原材料払

脚 注

(昭和39年1月1日～昭和39年6月30日)

- * 1 この他勘定振替高は下請工場等への原材料払

下額であります。

- * 2 このうち主なものは固定資産税であります。
* 3 この他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 96,336千円

- * 4 当社の製造原価は、実際原価によっております。(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。)

部門別計算は主として、加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

下額であります。

- * 2 このうち主なものは固定資産税であります。
* 3 この他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 77,431千円

- * 4 当社の製造原価は、実際原価によっております。(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。)

部門別計算は主として、加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

(d) 剰余金計算書

科 目	自昭和38年7月1日 至昭和38年12月31日		自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日	
	千円	千円	千円	千円
I 前期未処分利益剰余金		443,934		305,406
II 前期利益剰余金処分数				
1 利益準備金	22,000		14,000	
2 税金	144,000		—	
3 配当金	256,250		262,656	
4 役員賞与金	9,000	431,250	12,000	288,656
繰越利益剰余金		12,684		16,750
III 繰越利益剰余金増加高				
1 有価証券売却益	390		710	
2 固定資産売却益	*1 3,991	*1 5,155		
3 関係会社固定資産売却益	*2 110,256	—		
4 炭鉱離職者受入住宅確保奨励金	*3 845	*2 2,086		
5 退職手当積立金取崩益	15,860	131,342	—	7,951
IV 繰越利益剰余金減少高				
1 有価証券売却損	30		—	
2 固定資産処分損	*4 13,105	*3 8,696		
3 固定資産特別償却費	*5 40,000	—		
4 役員退職慰労金	15,860	68,995	—	8,696
繰越利益剰余金期末残高		75,031		16,005
V 当期純利益		230,375		71,185
法人税、住民税引当後当期純利益				
当期未処分利益剰余金		305,406		87,190
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(292,722)		(70,440)

脚 注

(昭和38年7月1日～昭和38年12月31日)

*1 この売却益のうち主なものは、次の通りであります。

摘 要	帳簿価額	売却・ 価格	売却益
鶴見区土地	千円 32	千円 1,583	千円 1,551
大阪府豊中市土地建物	971	2,400	1,429
大阪府池田市社宅建物	43	1,000	957

*2 この売却益のうち主なものは、次の通りであります。

摘 要	帳簿価額	売却・ 価格	売却益
東京都港区、土地建物	千円 17,107	千円 127,114	千円 110,007

*3 この奨励金は、当社が採用した炭鉱離職者を入居させる社宅建設に対して、雇用促進事業団から交付されたものであります。

*4 この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等廃却損	7,892千円
" 売却損	5,213 "
計	13,105 "

*5 この償却費は前期に対応するものであり、合理化機械等に係る相当の償却を超える額であります。

脚 注

(昭和39年1月1日～昭和39年6月30日)

*1 この売却益のうち主なものは、次の通りであります。

摘 要	帳簿価額	売却・ 価格	売却益
平塚製造所合成品製造 設備他	千円 14,007	千円 16,261	千円 2,209

*2 この奨励金は、当社が採用した炭鉱離職者を入居させる社宅建設に対して、雇用促進事業団から交付されたものであります。

*3 この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等売却損	2,130千円
" 廃却損	6,566 "
計	8,696 "

(e) 剰余金処分計算書

科 目	第 76 期 (39. 2.28)		第 77 期 (39. 8.28)	
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円 305,406	千円	千円 87,190
II 配当引当積立金取崩高		—		100,000
合 計		305,406		187,190
III 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	14,000		16,500	
2 配 当 金	262,656		161,534	
(うち、株式配当)	(131,328)		(—)	
3 役員賞与金	12,000		8,000	
合 計		288,656		186,034
IV 次期繰越利益剰余金		16,750		1,156

(f) 付 属 明 細 表

様式第1号 (1) 投資有価証券明細表

銘 柄		1株の額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	株式会社 日本興業銀行	円 50	株 880,000	千円 40,004	千円 40,004	一 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前に於て評価損を計上した金額であります。 二 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	株式会社 第一銀行	50	1,140,000	52,350	52,350	
	株式会社 協和銀行	50	300,000	14,800	14,800	
	三菱信託銀行株式会社	50	320,000	15,916	15,916	
	株式会社 日本長期信用銀行	500	24,000	11,800	11,800	
	山一証券株式会社	50	220,000	10,794	10,794	
	三菱重工業株式会社	50	915,000	63,330	54,550	
	日産自動車株式会社	50	1,246,575	95,565	95,565	
	いすゞ自動車株式会社	50	1,290,000	78,244	78,244	
	トヨタ自動車工業株式会社	50	1,096,250	58,754	58,754	
	日野自動車工業株式会社	50	257,680	12,228	12,228	
	株式会社 小松製作所	50	195,000	20,681	20,681	
	東京モノレール株式会社	500	40,000	20,000	20,000	
	東洋工業株式会社	50	150,000	16,830	12,830	
	愛知トヨタ自動車株式会社	50	300,000	14,700	14,700	
	日本新潟運輸株式会社	500	33,350	16,675	16,675	
	古河電気工業株式会社	50	766,666	40,437	40,437	
	古河鋳業株式会社	50	626,969	22,762	22,762	
	富士電機製造株式会社	50	612,000	29,598	29,598	
	古河マグネシウム株式会社	500	25,600	12,800	12,720	
	東亜ペイント株式会社	50	333,333	15,833	15,833	
	古河化学工業株式会社	500	600,000	300,000	300,000	
	株式会社 第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,350	13,500	13,500	
	工業繊維株式会社	50	400,000	20,000	20,000	
	遠州帆布工業株式会社	100	170,343	17,034	17,034	
	東工物産株式会社	500	32,000	16,000	15,600	
	日本航空機製造株式会社	1,000	16,000	16,000	16,000	
	日本コソベ株式会社	50	150,000	33,500	32,028	
	富士の他 144 銘柄	50	241,158	14,745	14,745	
	計		17,742,451	1,485,890	1,439,189	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	第51回新潟運輸建設公社債	千円 5,000		千円 5,000	千円 5,000	
	川崎市工業用水第4期拡張事業公債	9,280		9,280	9,280	
	計	14,280		14,280	14,280	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		
	割引電信電話債券	千円 3,908		千円 3,908		
	利付 "	4,381		4,381		
	利付 商工債券	1,496		1,496		
	割引 興業債券	19,769		19,769		
	割引 農林債券	78,964		78,964		
	計	14,121		14,121		

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券	千円 33,678	千円 33,678	
	中央信託銀行貸付信託受益証券	50,000	50,000	
	出 資 証 券	6,016	6,005	
	計	212,333	212,322	

様式第2号 (2) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	* 3,886,985	208,822	3,308	4,092,499	1,086,281	3,006,218	
構 築 物	* 267,429	9,157	1,267	275,319	95,491	179,828	
機 械 装 置	* 9,886,592	623,352	52,800	10,457,144	4,607,602	5,849,542	
車 輛 運 搬 具	* 313,782	19,772	9,009	324,545	224,189	100,356	
工 具 器 具 備 品	* 2,497,702	216,544	67,991	2,646,255	1,993,011	653,244	
土 地	* 696,839	85,382	759	781,462	—	781,462	
建 設 仮 勘 定	1,966,544	2,722,594	2,061,625	2,627,513	—	2,627,513	
計	19,515,873	3,885,623	2,196,759	21,204,737	8,006,574	13,198,163	

注 (イ) *印の期首残高が前期末残高に一致しないのは、当期における勘定科目の変更振替のためであります。

(ロ) 増加の主なるものは次の通りであります。

機 械 装 置

平塚製造所

タイヤ増産設備及び設備合理化 85,258

工業品 " 31,540

ゴム練及び圧延設備 22,043

三重工場

タイヤ増産設備及び設備合理化 248,867

三島工場

タイヤ増産設備及び設備合理化 114,163

上尾工場

" 14,369

川崎工場

ポリウレタン増産設備 79,464

様式第3号 (3) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
施 設 利 用 権	42,975	6,256	80	49,151	13,354	35,797	
地 上 権	55,406	—	—	55,406	—	55,406	
諸 権 利	13,770	1,942	1,261	14,451	1,601	12,850	
計	112,151	8,198	1,341	119,008	14,955	104,053	

様式第4号 (4) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	1株の 金額	期 首 残 高				当 期 増 加 額	
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数
		円	株	千円	千円	株	千円	
株	浜 ゴ ム 商 事 株	50	423,700	19,865	19,865	—	—	—
	金 町 ゴ ム 工 業 株	50	384,860	19,268	1,468	—	—	—
	浜 ゴ ム 不 動 産 株	1,000	9,770	97,700	97,700	—	—	—
	東 京 ト ヨ タ 自 動 車 株	50	1,000,000	49,755	49,755	—	—	—
	日 本 ゼ オ ン 株	50	7,840,000	392,000	392,000	—	—	—
	呉 羽 ゴ ム 工 業 株	50	600,000	30,000	30,000	—	—	—
	平 塚 化 工 機 株	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—
	ハ マ プ レ ン 化 工 株	500	37,500	18,750	18,750	—	—	—
	大 阪 ハ マ フ オ ー ム 株	500	8,400	4,200	4,200	—	—	—
	埼 玉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	15,300	7,650	7,650	—	—	—
	東 京 ハ マ プ レ ン 工 業 株	500	14,000	7,000	7,000	—	—	—
	大 阪 ハ マ プ レ ン 工 業 株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—
	名 古 屋 ハ マ プ レ ン 工 業 株	500	19,000	9,500	9,500	—	—	—
	和 歌 山 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—
	丸 信 産 業 株	50	60,000	3,000	3,000	—	—	—
	宮 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	50	124,000	6,200	6,200	—	—	—
	群 馬 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—
	千 葉 ハ マ フ オ ー ム 株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—
	札 幌 ヨ コ ハ マ 商 事 株	50	42,000	1,470	1,470	—	—	—
	株 勝 工 舎	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—
	但 商 株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—
	十 勝 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 株	1,000	1,000	1,000	1,000	—	—	—
	横 綱 ハ マ フ オ ー ム 株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—
	東 新 ゴ ム 販 売 株	10,000	1,000	5,100	5,100	—	—	—
	宮 城 自 動 車 タ イ ヤ 販 売 株	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—
	奈 良 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—
	株 石 川 ヨ コ ハ マ 商 会	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—
	青 森 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—
	岩 手 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—
	ハ マ 化 成 株	500	953,500	532,970	532,970	—	—	—
	富 山 ヨ コ ハ マ 株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—
	千 葉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	10,200	5,100	5,100	—	—	—
	東 都 ハ マ タ イ ヤ 株	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—
	山 口 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	50	171,200	8,560	8,560	—	—	—
	株 ヨ コ ハ マ 商 会	50	80,000	4,000	4,000	—	—	—
	三 重 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	9,000	4,500	4,500	—	—	—
	株 大 阪 ハ マ タ イ ヤ セ ー ル ス	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—
	島 根 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—
	広 島 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	50	98,000	4,900	4,900	—	—	—
	釧 路 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 株	1,000	5,000	5,000	5,000	—	—	—
	茨 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—
	宮 崎 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 株	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—
	和 歌 山 ハ マ フ オ ー ム 株	500	1,400	700	700	—	—	—
	喜 多 村 タ イ ヤ 販 売 株	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—
	下 関 ゴ ム 販 売 株	500	1,000	500	500	—	—	—
	大 江 商 事 株	500	—	—	—	12,000	6,000	—
	岡 山 県 タ イ ヤ 販 売 株	50	—	—	—	20,000	1,000	—
	合 計		12,104,830	1,336,188	1,318,388	32,000	7,000	—

注 1 上記のうち、喜多村タイヤ販売株及び下関ゴム販売株の各株式は当期において投資有価証券株式か

2 上記のうち、浜ゴム不動産株及びハマ化成株の2社については、当社の有する有価証券と債権との

額の $\frac{1}{100}$ をこえております。

当期減少額		期末残高			摘 要
株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	423,700	19,865	19,865	一 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。 二 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前に於いて評価損を計上した金額であります。
—	—	384,860	19,268	1,468	
—	—	9,770	97,700	97,700	
—	—	1,000,000	49,755	49,755	
—	—	7,840,000	392,000	392,000	
—	—	600,000	30,000	30,000	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	37,500	18,750	18,750	
—	—	8,400	4,200	4,200	
—	—	15,300	7,650	7,650	
—	—	14,000	7,000	7,000	
—	—	20,000	10,000	10,000	
—	—	19,000	9,500	9,500	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	124,000	6,200	6,200	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	42,000	1,470	1,470	
—	—	12,000	6,000	6,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	1,000	1,000	1,000	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	1,000	5,100	5,100	
—	—	3,000	1,500	1,500	
—	—	5,000	2,500	2,500	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	953,500	532,970	532,970	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	10,200	5,100	5,100	
—	—	60,000	30,000	30,000	
—	—	171,200	8,560	8,560	
—	—	80,000	4,000	4,000	
—	—	9,000	4,500	4,500	
—	—	8,000	4,000	4,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	98,000	4,900	4,900	
—	—	5,000	5,000	5,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	5,000	2,500	2,500	
—	—	1,400	700	700	
—	—	8,000	4,000	4,000	
—	—	1,000	500	500	
—	—	12,000	6,000	6,000	
—	—	20,000	1,000	1,000	
—	—	12,136,830	1,343,188	1,325,388	

ら関係会社株式に振替えたものであります。

合計額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえ、日本ゼオン(株)については、当社の有する 債務が当社負債及び資本の合計

銘 柄	当社の派遣 役員 数	発行済の株 式の 総 数	持株 比率	そ の 他
浜ゴム不動産(株)	名 9	株 10,000	% 97.7	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又その他の不動産業務等を経営しております。
日本ゼオン(株)	5	60,000,000	13.1	合成ゴム、合成ラテックス、塩化ビニール樹脂等を生産する会社であり、当社は製品の原材料としてこれらを購入しております。
ハ マ 化 成(株)	10	1,000,000	95.4	昭和38年1月24日に設立され同年3月20日に当社から旧合成事業部の営業を譲り受けるとともに、同年4月1日にダイヤプラスチック工業(株)及び日本樹脂建材工業(株)（共に当社の旧関係会社）を吸収合併して合成樹脂製品の製造販売を行なっております。尚当社は39年6月末の帳簿価額で、265,115千円の有形固定資産を賃貸しております。

様式第5号 (5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第6号 (6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	千円 250,558	千円 16,850	千円 53,812	千円 213,596	39. 6. 30	運転資金無担保
"	—	15,000	15,000	—	—	"
"	3,875	—	—	3,875	39. 6. 30	"
"	88,964	—	88,964	—	—	"
"	5,000	—	600	4,400	39. 12. 24	"
小 計	348,397	31,850	158,376	221,871		
ハ マ 化 成 (株)	27,500	—	—	27,500	39. 12. 31	運転資金無担保
"	90,163	—	—	90,163	"	"
"	22,914	—	—	22,914	"	"
小 計	140,577	—	—	140,577		
浜 ゴ ム 商 事 (株)	3,258	—	—	3,258	39. 12. 31	運転資金無担保
"	1,500	—	1,500	—	—	"
"	46,000	358,000	277,000	127,000	39. 7. 31	"
"	41,000	500	10,000	31,500	"	"
小 計	91,758	358,500	288,500	161,758		
宮城ヨコハマタイヤ販売(株)	1,500	—	—	1,500	39. 12. 31	運転資金無担保
富 山 ヨ コ ハ マ (株)	—	1,000	—	1,000	39. 12. 31	運転資金無担保
短 期 口 計	582,232	391,350	446,876	526,706		
長期貸付金の内1年以内に返済を受ける額計				207,406	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計				734,112		

(ロ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	うち1 年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
浜 ゴ ム 商 事 (株)	千円 6,000	千円 —	千円 6,000	千円 —	千円 —	千円 —	—	運転資金無担保
"	15,380	—	3,000	12,580	12,580	—	40. 6. 30	設備資金 "
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	業績により 逐次返済	運転資金 "
小 計	45,580	—	9,000	36,580	12,580	24,000		
ハ マ 化 成 (株)	56,500	—	—	56,500	—	56,500	42. 9. 30	運転資金無担保
"	19,000	—	6,000	13,000	12,000	1,000	40. 7. 31	"
"	—	20,216	—	20,216	20,216	—	40. 5. 31	"
小 計	75,500	20,216	6,000	89,716	32,216	57,500		
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	505,000	—	15,000	490,000	10,000	480,000	業績により 逐次返済	設備資金無担保
"	1,879	—	—	1,879	—	1,879	"	運転資金 "
"	12,250	—	700	11,550	1,400	10,150	"	設備資金 "
"	8,000	—	—	8,000	—	8,000	54. 6. 30	運転資金 "
"	4,660	—	390	4,270	780	3,490	44. 12. 31	設備資金 "
"	7,500	—	—	7,500	—	7,500	業績により 逐次返済	" "
"	17,400	—	600	16,800	1,200	15,600	53. 4. 30	" "
"	31,498	—	—	31,498	—	31,498	業績により 逐次返済	" "
"	110,000	—	—	110,000	—	110,000	47. 12. 25	協力金 "
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	52. 5. 31	" "
"	217,029	—	—	217,029	—	217,029	56. 1. 31	" "
"	34,394	—	—	34,394	—	34,394	業績により 逐次返済	設備資金 "
"	20,000	12,500	—	32,500	—	32,500	"	"
"	17,000	—	—	17,000	—	17,000	"	"
"	—	88,964	32,000	56,964	56,964	—	"	" "
"	—	127,000	—	127,000	—	127,000	"	" "
"	—	14,000	—	14,000	—	14,000	"	" "
"	—	13,119	—	13,119	—	13,119	"	" "
小 計	1,010,610	255,583	48,690	1,217,503	70,344	1,147,159		
埼玉ヨコハマ販売タイヤ (株)	4,000	1,400	—	5,400	4,140	1,260	41. 12. 31	運転資金無担保
群馬ヨコハマタイヤ販売 (株)	5,500	6,700	—	12,200	4,000	8,200	43. 2. 29	運転資金無担保
大阪ハマフォーム(株)	1,100	—	300	800	800	—	—	運転資金無担保
"	1,400	—	—	1,400	400	1,000	41. 1. 31	"
小 計	2,500	—	300	2,200	1,200	1,000		
宮城ヨコハマタイヤ販売(株)	2,000	—	—	2,000	—	2,000	40. 9. 30	運転資金無担保
"	1,700	—	250	1,450	510	940	41. 10. 31	"
小 計	3,700	—	250	3,450	510	2,940		
丸 信 産 業 (株)		1,600	—	1,600	600	1,000	42. 2. 29	運転資金無担保
平 塚 化 工 機 (株)	9,500	—	—	9,500	5,000	4,500	41. 3. 31	運転資金無担保
"	3,000	—	—	3,000	3,000	—	40. 3. 31	"
"	6,500	—	—	6,500	6,500	—	"	"
小 計	19,000	—	—	19,000	14,500	4,500		
金 町 ゴ ム 工 業 (株)	7,639	—	3,819	3,820	3,820	—	40. 12. 31	運 転 資 金
"	166	—	84	82	82	—	"	"
"	18,800	—	15,800	3,000	3,000	—	業績により 逐次返済	"
"	60,050	—	50	60,000	32,000	28,000	"	設 備 資 金
"	1,400	—	1,400	—	—	—	"	"
"	18,600	—	5,600	13,000	13,000	—	"	"
小 計	106,655	—	26,753	79,902	51,902	28,000		
茨城ヨコハマタイヤ販売 (株)	2,000	—	80	1,920	720	1,200	42. 1. 31	運転資金無担保
広島ヨコハマタイヤ販売 (株)	2,800	804	—	3,604	2,424	1,180	42. 1. 31	運転資金無担保
十勝ヨコハマタイヤ(株)	5,000	—	—	5,000	3,200	1,800	41. 12. 31	運転資金無担保
和歌山ヨコハマタイヤ(株)	—	600	—	600	100	500	42. 12. 31	運転資金無担保

関 係 会 社 名	期首残高	当 期	当 期	期末残高	うち1差 引		摘	要
		増加額	減少額		返済額	期末残高	返済期日	使金及び担保等
大阪ハマタイヤセールス(株)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	41. 5. 31	運転資金無担保
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	—	2,000	—	2,000	600	1,400	41. 1. 31	運転資金無担保
(株)石川ヨコハマ商会	—	1,000	—	1,000	—	1,000	41. 5. 31	運転資金無担保
喜多村タイヤ販売(株)	—	960	—	960	520	440	40. 8. 31	運転資金無担保
宮崎ヨコハマタイヤ販売(株)	3,000	875	—	3,875	3,500	375	42. 2. 28	運転資金無担保
岡山県タイヤ販売(株)	—	7,000	—	7,000	—	7,000	40. 12. 31	運転資金無担保
釧路ヨコハマタイヤ(株)	—	475	—	475	300	175	—	運転資金無担保
計	—	4,900	—	4,900	4,050	850	—	運転資金無担保
計	1,285,845	304,113	91,073	1,498,885	207,406	1,291,479		

様式第7号 (7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日	発行総額	償還額	未償還高	内1年償還	期末残高	発行価格	利率	担 保 (種類、目的、物及び順位)	償還期限	摘要
第3回い号 物上担保付社債	32. 10. 22	千円 80,000	千円 28,800	千円 51,200	千円 51,200	千円 —	円 98	% 7.5	工場財団伊勢支局登記第11号工場財団第一順位 静岡地方法務局三島出張所登記第23号工場財団第一順位 横浜地方法務局大磯出張所登記第9号工場財団第一順位	39. 10. 22	設備資金
第3回ろ号 物上担保付社債	33. 1. 25	70,000	22,400	47,600	47,600	—	"	"	"	40. 1. 25	"
第3回は号 物上担保付社債	33. 4. 24	70,000	22,400	47,600	47,600	—	"	"	"	40. 4. 24	"
第3回に号 物上担保付社債	33. 8. 20	100,000	28,000	72,000	8,000	64,000	"	"	"	40. 8. 20	"
第3回ほ号 物上担保付社債	33. 12. 22	150,000	42,000	108,000	12,000	96,000	"	"	"	40. 12. 22	"
第3回へ号 物上担保付社債	34. 3. 25	200,000	48,000	152,000	16,000	136,000	"	"	"	41. 3. 25	"
第3回と号 物上担保付社債	34. 9. 25	200,000	40,000	160,000	16,000	144,000	"	"	"	41. 9. 25	"
第3回ち号 物上担保付社債	34. 12. 21	200,000	40,000	160,000	16,000	144,000	"	"	"	41. 12. 21	"
第3回り号 物上担保付社債	35. 3. 23	200,000	32,000	168,000	16,000	152,000	"	"	"	42. 3. 23	"
第3回ぬ号 物上担保付社債	35. 6. 25	200,000	32,000	168,000	16,000	152,000	"	"	"	42. 6. 25	"
第4回い号 物上担保付社債	35. 10. 25	200,000	24,000	176,000	16,000	160,000	"	"	同上第二順位横浜地方法務局川崎支局登記第126号工場財団第一順位	42. 10. 25	"
第4回ろ号 物上担保付社債	36. 1. 25	200,000	16,000	184,000	16,000	168,000	"	"	"	43. 1. 25	"
第4回は号 物上担保付社債	36. 3. 25	600,000	48,000	552,000	48,000	504,000	"	"	"	43. 3. 25	"
第4回に号 物上担保付社債	36. 7. 25	300,000	15,000	285,000	30,000	255,000	98.75	7.3	"	43. 7. 25	"
第4回ほ号 物上担保付社債	36. 12. 25	200,000	10,000	190,000	20,000	170,000	"	"	"	43. 12. 25	"
第4回へ号 物上担保付社債	37. 9. 25	200,000	—	200,000	10,000	190,000	"	"	"	44. 9. 25	"
第4回と号 物上担保付社債	38. 3. 25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	"	45. 3. 25	"
第4回ち号 物上担保付社債	38. 10. 25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	"	45. 10. 25	"
計		3,570,000	448,600	3,121,400	386,400	2,735,000					

注 1年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号 (8) 長期借入金明細表

(イ) 長期借入金

借入先	期首残高	当 期	当 期	期末残高	内 1 年	差引期	摘 要			
		増加額	減少額			内返済額	末残高	担 保	使途	返済期限
日本興業銀行	千円 2,148,000	千円 410,000	千円 342,000	千円 2,216,000	千円 727,000	千円 1,489,000	工場財団	設備資金	39. 9. 30 ～ 44. 6. 30	分割返済
第 一 銀 行	200,000	80,000	25,000	255,000	78,000	177,000	無	"	40. 12. 31 ～ 42. 6. 30	"
富 土 銀 行	50,000	30,000	4,000	76,000	31,200	44,800	"	"	41. 5. 31 ～ 42. 1. 31	"
三 菱 銀 行	75,000	—	6,000	69,000	32,000	37,000	"	"	41. 4. 30 ～ 41. 11. 30	"
三菱信託銀行	684,000	230,000	82,000	832,000	167,000	665,000	" 商 手 10,000 証 券 100,000 不 動 産 200,000 工場財団 22,000 500,000	"	39. 9. 30 ～ 45. 4. 30	"
安田信託銀行	586,000	150,000	60,000	676,000	212,000	464,000	商 手 100,000 証 券 546,000 不 動 産 30,000	"	40. 3. 19 ～ 43. 7. 31	"
東洋信託銀行	84,000	—	12,000	72,000	31,000	41,000	証 券 50,000 不 動 産 22,000	"	40. 1. 31 ～ 43. 9. 30	"
中央信託銀行	252,000	20,000	16,000	256,000	54,000	202,000	工場財団 238,000 不 動 産 18,000	"	40. 11. 30 ～ 44. 2. 28	"
横 浜 銀 行	20,000	30,000	—	50,000	10,000	40,000	無	"	41. 10. 31 ～ 42. 4. 30	"
日本相互銀行	69,296	—	17,351	51,945	42,505	9,440	"	"	39. 9. 20 ～ 41. 3. 20	"
朝日生命保険 (相)	723,500	250,000	153,000	820,500	160,000	660,500	銀行保証 35,000 証 券 646,000 不 動 産 139,500	"	40. 7. 31 ～ 45. 7. 31	"
新 城 市	80,000	—	—	80,000	—	80,000	不 動 産	"	41. 7. 31	一括返済
計	4,971,796	1,200,000	717,351	5,454,445	1,544,705	3,909,740				

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 1,759,840千円

第3年度 1,335,400千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年 内返済額	差引期 末残高	摘 要				
							担 保	使途	返済期限	返済方法	利 率
チエス・マ ンハツタン 銀 行	千円 903,813 千ドル (2,500)	千円 —	千円 —	千円 903,813	千円 360,000 千ドル (1,000)	千円 543,813 千ドル (1,500)	銀行保証	設備 資金	41. 8. 31	分割 返済	% 年5.5

注 1 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ハ) 住宅建設資金借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引期 末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	千円 106,909	千円 —	千円 3,812	千円 103,097	千円 7,629	千円 95,468	不動産	住宅 建設資金	52. 5. 25 ～ 56. 11. 25	分割 返済
富士総業(株)	35,046	—	584	34,462	1,204	33,258	"	"	56. 12. 30	"
神奈川県住宅公 社	12,438	—	351	12,087	888	11,199	"	"	44. 8. 25 ～ 56. 11. 25	"
住宅金融公庫	38,587	—	147	38,440	408	38,032	"	"	69. 9. 25 ～ 71. 12. 25	"
平塚市旭農業 協同組合	20,324	—	—	20,324	20,324	—	"	"	39. 9. 29	一括 返済
計	213,304	—	4,894	208,410	30,453	177,957				

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 10,132千円

第3年度 10,221千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号 (9) 関係会社借入金明細表 該当事項はありません。

株式第10号 (10) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額	株	円	千円		関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グ ッドリッチ会社 36,183,525株 浜ゴム不動産(株) 287,352株 日本ゼオン(株) 105,094株 東京トヨタ自動車(株) 21,537株 和歌山ヨコハマ タイヤ(株) 9,225株 (株) 勝 工 舎 6,892株 呉羽ゴム工業(株) 5,384株
	面					当期中に発行した株式 発行数 2,626,562株 上記は昭和39年2月 28日株式配当実施に より、旧株式1株に つき、新株式0.025 株の割合で発行した ものであります。
	株					
	式					
	横 浜 ゴ ム 株 式 会 社	107,689,062	50	5,384,453	東京, 大阪, 名古屋	
	株					
	式					
	小 計	107,689,062	—	5,384,453	—	
	無普 額面通					
	小 計	—	—	—	—	
株式発行の ない資本の額						
資 本 の 額			5,384,453千円			

再評価積立金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要	
		組入年月日	金 額
		26. 11. 30	100,000千円
		28. 8. 28	66,000
		29. 2. 27	75,900
		29. 8. 28	87,285
	1,040,000千円	30. 2. 28	100,378
		30. 8. 29	76,956
		31. 2. 28	50,791
		31. 8. 30	53,839
		32. 2. 28	48,851
		36. 1. 1	200,000
		37. 5. 1	180,000

様式第11号 (11) 資 本 剰 余 金 明 細 表

区 分	前 期 末残高	前期欠損て ん補による 処分額	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金株式発行差金	千円 260,259	千円 —	千円 —	千円 —	千円 260,259	
資本準備金再評価差益	—	—	16,703	—	16,703	貸借対照表脚注*9参照
再 評 価 積 立 金	16,703	—	—	16,703	—	同 上
計	276,962	—	16,703	16,703	276,962	

様式第12号 (12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 401,000	千円 14,000	千円 —	千円 415,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額であります。
別 途 積 立 金	702,000	—	—	702,000	
特 別 積 立 金	660,000	—	—	660,000	
配当引当積立金	150,000	—	—	150,000	
退職手当積立金	159,140	—	—	159,140	
計	2,072,140	14,000	—	2,086,140	

様式第13号 (13) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 築 物	4,092,499	84,935	1,086,281	3,006,218	26.5	△ 315	876
機 械 装 置	275,319	8,912	95,491	179,828	34.7	1	0
車 両 運 搬 具	10,457,144	566,501	4,607,602	5,849,542	44.1	839	14,927
工 具 器 具 備 品	324,545	27,495	224,189	100,356	69.1	20	△ 5
	2,646,255	296,826	1,993,011	653,244	75.3	31	△ 28
有 形 固 定 資 産 計	17,795,762	984,669	8,006,574	9,789,188	45.0	576	15,770
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	49,451	1,094	13,354	35,797	27.2	△ 3	10
諸 権	14,451	486	1,601	12,850	11.1	2	11
無 形 固 定 資 産 計	63,602	1,580	14,955	48,647	23.5	△ 1	21
固 定 資 産 計	17,859,364	986,249	8,021,529	9,837,835	44.9	575	15,791

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償 却 額	当 期	償 却	償 却 範 囲 額 に	
		償 却 額	累 計	末 残 高	計 累 率	対 する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰 延 勘 定							
長期前払費用	219,592	44,949	106,188	113,404	48.4	—	—
社債発行差金	63,150	4,513	34,659	28,491	54.9	—	—
開発費	235,530	17,310	21,003	214,527	8.9	—	—
試験研究費	162,646	39,931	129,484	33,162	79.6	—	—
繰 延 勘 定 計	680,918	106,703	291,334	389,584	42.8	—	—
合 計	18,540,282	1,092,952	8,312,863	10,227,419	44.8	575	15,791

注 1 固定資産償却基準

- (イ) 当社は法人税法が規定する減価償却又は償却と同一の基準を採用しております。従つて、法人税法上の普通償却範囲額を以つて、商法が規定する相当の償却と見做しました。
- (ロ) 当社は過去において、税制特別措置法に基づく特別償却及び有税償却の計上を行なつていたため償却範囲額に対する累計過不足額の算出は、法人税法施行細則に規定する償却過不足額によつております。
- (ハ) 償却の方法は有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用しております。

2 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費、減価償却費	43,871千円
” 宣 伝 費	11,134 ”
製 造 原 価 減 価 償 却 費	898,292 ”
営業外費用遊休固定資産減価償却費等	8,135 ”
” 関係会社貸与固定資産費用	24,817 ”
計	986,249 ”

3 繰延勘定償却基準

- (イ) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎とし、均等償却を行なつております
- (ロ) 社債発行差金は7年間の均等償却を行なつております。
- (ハ) 開発費は5年間の均等償却を行なつております。
- (ニ) 試験研究費は商法の規定する最長期間内に於て売上高比例法により償却を行なつております。

様式第14号 (14) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		増加額	目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	千円 41,863	千円 41,863	千円 11,262	千円 30,601	千円 41,863	当期末残高は法人税法上の限度額に対し15%であります。
法人税、住民税 引 当 金	135,028	13,000	135,028	—	13,000	当期増加額13,000千円は法人税10,300千円、住民税2,700千円の当期引当額であります。
売上割戻引当金	6,584	276	6,584	—	276	
退職給与引当金	200,023	40,200	22,727	—	217,496	当期増加額は法人税法上の繰入限度額に対し24%であります。
特別償却引当金	40,000	—	—	—	40,000	貸借対照表脚注*7参照
不動産等圧縮引 当 金	—	9,303	—	—	9,303	貸借対照表脚注*8参照
計	423,498	104,642	175,601	30,601	321,938	

(2) 主な資産及び負債の内容

前掲の昭和39年6月30日現在の貸借対照表について主な資産負債の内容を説明すれば次の通りであります。

(a) 流動資産

1 現金及び預金

種 別	金 額	備 考
現金	千円 1,805	
手持切手	4,190	
小切手	287	
計	6,282	
当座預金	338,422	
普通預金	136	
定期預金	1,947,480	
別段貯金	2,271,739	
振替	9,260	
	17	
計	4,567,054	
合 計	4,573,336	

2 受取手形

(イ) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
第1直需部	千円 432,551	千円 343,391	千円 89,160
第2 "	2,298,802	1,636,798	662,004
タイヤ事業部	3,310,400	1,686,937	1,623,463
工業品 "	1,670,166	1,039,594	630,572
雑貨 "	927,357	567,037	360,320
海外 "	24,144	4,000	20,144
計	8,663,420	5,277,757	3,385,663

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円 *	千円 —	千円 55,992
昭和39年7月期日	1,871,862	1,398,832	473,030
" 8月 "	1,658,481	1,399,470	259,011
" 9月 "	1,715,741	1,367,739	348,002
" 10月以降 "	3,361,344	1,111,716	2,249,628
計	8,663,420	5,277,757	3,385,663

注 * 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

3 関係会社受取手形

(イ) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
第1直需部	千円 992	千円 296	千円 696
タイヤ事業部	1,772,285	849,081	923,204
工業品 "	209,093	97,242	111,851
雑貨 "	459,197	171,895	287,302
旧合成品 "	43,127	19,000	24,127
計	2,484,694	1,137,514	1,347,180

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円	千円	千円
昭和39年7月期日	* 8,736	—	8,736
" 8 月 "	358,850	295,640	63,210
" 9 月 "	449,514	313,726	135,788
" 10 月以降 "	415,184	287,044	128,140
計	1,252,410	241,104	1,011,306
	2,484,694	1,137,514	1,347,180

注 * 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

4 売 掛 金

(イ) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考
第 1 直 需 部	千円 107,594	
第 2 " "	1,648,675	
タイヤ事業部	397,927	
工業品 "	687,351	
雑貨 "	268,998	
海外 "	497,593	
旧合成品 "	20,094	
計	3,628,232	

(ロ) 滞 留 状 況

摘 要	金 額	備 考
6 月 〆 切 後 売 上 分	千円 1,499,074	毎月20日〆切請求、売上高は月末〆切
6 月 〆 切 前 "	653,974	
5 月 中 "	627,563	
4 月 中 "	330,712	
3 月 以 前 "	516,909	
計	3,628,232	

(ハ) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円 3,419,233	千円 14,051,877	千円 13,842,878	千円 3,628,232	% 79	日 45

- 注 1 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$
- 2 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{日}$
- 3 前期繰越高3,419,233千円は、当期中に関係会社となりました喜多村タイヤ販売(株)その他3社の繰越高20,967千円が差引かれております。

5 関係会社売掛金

(イ) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考 (主な売掛先)
第 1 直 需 部	千円 429	浜 ゴ ム 商 事 (株) 千円 146,913
第 2 " "	1,206	丸 信 産 業 (株) 135,789
タ イ ヤ 事 業 部	276,681	東 京 ハ マ プ レ ン 工 業 (株) 37,624
工 業 品 " "	71,877	大 阪 ハ マ プ レ ン 工 業 (株) 30,537
雑 貨 " "	206,707	名 古 屋 ハ マ プ レ ン 工 業 (株) 27,334
計	556,900	そ の 他 178,703

(ロ) 滞留状況

摘 要	金 額	備 考
6 月 〆 切 後 売 上 分	千円 154,702	毎月20日〆切請求, 売上高は月末〆切
6 月 〆 切 前 " "	125,545	
5 月 中 " "	76,498	
4 月 以 前 計	200,155	
計	556,900	

(ハ) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円 565,027	千円 2,361,313	千円 2,369,440	千円 556,900	% 81	日 43

注 前期繰越高565,027千円には、当期中に関係会社となりました喜多村タイヤ販売(株)その他3社の繰越高20,967千円が含まれております。

6 製 品

業 種 別	金 額	備 考 (主な製品)
第 1 直 需 部	千円 34,739	タンク, ホース, 航空用金属部品
タ イ ヤ 事 業 部	1,989,010	自動車タイヤ, チューブ, 小型タイヤ, チューブ
工 業 品 " "	411,852	ベルト, Vベルト, ホース, 特殊品, 民需用金属部品
雑 貨 " "	754,096	フォーム製品
海 外 品 " "	130	輸出用原材料
旧 合 成 品 " "	39,051	パイプ, 継手, 建築材料
計	3,228,878	

注 旧合成品事業部製品は、ハマ化成(株)へ分譲する予定であります。

7 原 材 料

品 種	金 額	備 考
原 料 品	千円 468,410	
ゴ ム 類	81,845	
糸 布 類	192,343	
混 合 剤	81,611	
ワ イ ヤ 類	37,698	
ラ テ ッ ク ス	10,688	
ポ リ ウ レ タ ン 原 料	25,821	
そ の 他	38,404	
部 加 未	156,277	
分 依 頼 品	14,519	
工 着 原 料 品	1,483	
糸 布 類	982	
そ の 他	501	
計	640,689	

8 仕 掛 品

工 場 別	金 額	備 考
平塚製造所	千円 487,679	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他の工業品、航空部品
三重工場	166,539	自動車タイヤ及びチューブ
三島工場	153,960	自動車タイヤ、チューブ及び練生地
上尾工場	41,343	小型タイヤ、チューブ
川崎工場	49,959	フォーム製品
計	899,480	

9 貯 蔵 品

品 種	金 額	備 考
燃 油	千円 6,640	
脂 鉛	2,117	
修繕材料	7,677	
荷造材料	21,450	
その他の雑品	12,597	
計	24,257	
	74,738	

10 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
仕入先前渡金	千円 382	
計	382	

11 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未経過火災保険料	千円 42,546	
未経過借入金利息	80,639	
未経過手形割引料	89,177	
未経過支払手形利息	34,361	
技術料*	56,788	
その他	22,726	ネオン看板掲出権利金その他
計	326,237	

注 * 上記の技術料は、年間通減方式で支払っておりますが、原価計算上原価に平均して負担させる必要上標準年間平均率を上廻る金額を下期に繰延べたものであります。

12 役員従業員短期債権

摘 要	金 額	備 考
立替金	千円 4,713	
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額	13,009	従業員長期貸付金の項参照
計	17,722	

13 短 期 貸 付 金

摘 要	金 額	備 考
短期分	千円 19,055	
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額	281,486	長期貸付金の項参照
計	300,541	

14 関係会社短期貸付金 734,112円
前掲付属明細表様式第6号(イ)参照

15 未収入金

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 割 戻 金	千円 105,217	
下請工場への有償支給材料代	15,323	
屑 払 下 代	20,348	
そ の 他	35,047	
計	175,935	

16 関係会社未収入金

摘 要	金 額	備 考
原 料 払 下 代	千円 217,108	千円 160,837
貸 付 金 利 息	46,857	50,549
そ の 他	44,898	5,722
計	308,863	41,025
		3,289
		1,299
		1,244
		20,719
		7,386
		16,793

17 原料払下受取手形

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭 和 39 年 7 月 期 日	千円 10,368	千円 4,020	千円 6,348
" 8 月 "	11,395	3,787	7,608
" 9 月 "	14,972	2,907	12,065
" 10 月 以 降	17,797	3,885	13,912
計	54,532	14,599	39,933

18 関係会社原料払下受取手形

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭 和 39 年 7 月 期 日	千円 235,351	千円 29,856	千円 205,495
" 8 月 "	212,845	27,710	185,135
" 9 月 "	212,856	17,518	195,338
" 10 月 以 降 "	690,910	78,424	612,486
計	1,351,962	153,508	1,198,454

19 未決算勘定

摘 要	金 額	備 考
海外駐在所経費仮払金他 計	千円 21,832 21,832	

(b) 固 定 資 産

1 建設仮勘定

事 業 所	金 額	備 考
本 社	千円 858,203	新城工場用地及び同工場建設諸設備, その他
平 塚 製 造 所	700,707	タイヤ, 工業品増産設備, その他
三 重 工 場	340,728	タイヤ増産設備及び設備合理化, その他
三 島 工 場	620,061	" "
上 尾 工 場	73,803	小型タイヤ "
川 崎 工 場	34,011	ポリウレタン増産設備
計	2,627,513	

2 出 資 金

出 資 先	金 額	備 考
日本産業巡航見本市協会 理化学研究所 日本原子力研究所 その他 計	千円 2,000 1,540 1,200 1,265 6,005	

3 長期貸付金

貸 付 先	金 額	うち1年 内返済額	期末残高	備 考	
				使 途	返済期限
得意先口計	千円 260,024	千円 196,321	千円 63,703		
関 西 急 送 (株)	100,000	100,000	—	ディーラー援助資金	39. 9. 27
京 聯 自 動 車 (株)	78,000	65,800	12,200	"	41. 3. 31
神戸ヨコハマタイヤ(株)	19,506	1,525	17,981	"	45. 12. 31
熊本ヨコハマタイヤ(株)	12,200	7,000	5,200	"	40. 8. 31
東京ハマフオーム販売(株)	6,400	1,200	5,200	"	44. 10. 31
その他の	43,918	20,796	23,122	"	
一 般 口 計	134,285	85,165	49,120		
(資) 帝国博品館	82,000	82,000	—	借室契約保証金	39. 7. 13
日興不動産(株)	14,436	—	14,436	"	58. 12. 21
その他の	37,849	3,165	34,684	"	
計	394,309	281,486	112,823		

4 従業員長期貸付金

摘 要	金 額	うち1年内 返済額	期 末 残 高	備 考
住 宅 融 資 金 他	千円 67,647	千円 13,009	千円 54,638	日歩1銭5厘

5 関係会社長期貸付金

1,291,479千円

前掲付属明細表 様式第6号(ロ)参照

6 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
定 期 預 金	千円 59,500	
従業員生命保険	177,492	
計	236,992	

7 その他の投資

摘 要	金 額	備 考
差入保証金敷金	千円 65,923	千円 借室敷金他 " 市場調査費保証金 借上社宅敷金他
役員退職金引当資産	39,547	千円 1,368 3,000 3,157 32,022
その他の計	15,096 120,566	千円 42,998 2,531 2,500 17,894 金銭信託 貸付信託 事業保険 ゴルフクラブ入会金他

(c) 繰延勘定

1 長期前払費用

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
ネオン看板他権利金	千円 15,146	千円 1,228	千円 6,432	千円 8,714
技術援助料頭金	15,283	2,829	11,784	3,499
広告宣伝費*	189,163	40,892	87,972	101,191
計	219,592	44,949	106,188	113,404

注* この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産計上を強制されている費用であります。

2 社債発行差金

種 類	社 債 発 行 差 金	償 却 額		差 引 残 高
		当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	
第3回い号物上担保付社債	千円 1,600	千円 114	千円 1,544	千円 56
第3回ろ号物上担保付社債	1,400	100	1,286	114
第3回は号物上担保付社債	1,400	100	1,237	163
第3回に号物上担保付社債	2,000	143	1,678	322
第3回ほ号物上担保付社債	3,000	214	2,366	634
第3回へ号物上担保付社債	4,000	286	3,011	989
第3回と号物上担保付社債	4,000	286	2,725	1,275
第3回ち号物上担保付社債	4,000	286	2,589	1,411
第3回り号物上担保付社債	4,000	286	2,439	1,561
第3回ぬ号物上担保付社債	4,000	286	2,288	1,712
第4回い号物上担保付社債	4,000	286	2,141	1,859
第4回ろ号物上担保付社債	4,000	286	1,956	2,044
第4回は号物上担保付社債	12,000	857	5,589	6,411
第4回に号物上担保付社債	3,750	268	1,570	2,180
第4回ほ号物上担保付社債	2,500	178	904	1,596
第4回へ号物上担保付社債	2,500	179	626	1,874
第4回と号物上担保付社債	2,500	179	442	2,058
第4回ち号物上担保付社債	2,500	179	268	2,232
計	63,150	4,513	34,659	28,491

注 上記社債のうち第3回い号から第4回は号迄は98円、第4回に、ほ、へ、と、ち号は98円75銭で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。

発行差金は7年間の均等償却を行ないます。

3 開 発 費

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
市場開拓費	千円 235,530	千円 17,310	千円 21,003	千円 214,527

注 この市場開拓費は5カ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

4 試験研究費

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
試 験 研 究 費	千円 162,646	千円 39,931	千円 129,484	千円 33,162

(d) 流動負債 1 支払手形

品 種 別	金 額	備 考
ゴ ム 類	千円 1,532,404	(期日内訳) 千円
糸 布 類	2,285,017	昭和39年7月期日 1,918,521
混 合 剤	2,653,514	" 8月 " 1,778,999
ワイヤーバルブ	224,541	" 9月 " 1,644,452
外 注 製 品	321,136	" 10月 " 1,565,418
その他の	2,279,131	" 11月以降 " 2,388,353
計	9,295,743	

2 関係会社支払手形

品 種 別	金 額	備 考
ゴ ム 類	千円 1,078,075	(期日内訳) 千円
外 注 製 品	355,589	昭和39年7月期日 310,614
		" 8月 " 377,797
		" 9月 " 327,396
		" 10月 " 331,331
		" 11月以降 " 470,425
その他の	383,899	(相手先別内訳)
		日本ゼオン㈱ 1,432,290
		金町ゴム工業㈱ 186,478
		東京ハマプレン工業㈱ 45,655
		㈱勝工舎 36,443
		その他の 116,697
計	1,817,563	

3 買掛金

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴ ム 類	千円 215,066	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 千円 180,590
糸 布 類	364,647	竹 村 帝 商 事 ㈱ 154,453
混 合 剤	857,501	三 菱 商 事 ㈱ 112,835
ワイヤーバルブ	70,372	その他の 1,548,693
外 注 製 品	53,628	
石炭品	48,875	
その他の	182,644	
	203,838	
計	1,996,571	

4 関係会社買掛金

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴ ム 類	千円 301,466	日 本 ゼ オ ン 株 359,776
外 注 製	138,676	東京ハマプレン工業株 32,125
そ の 他	60,768	金 町 ゴ ム 工 業 株 35,379
		そ の 他 73,630
計	500,910	

5 一年内償還社債 386,400千円
前掲付属明細表 様式第7号参照

6 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
第 一 銀 行	千円 1,368,400	39. 9. 26	無担保、運転資金
富 士 銀 行	299,000	" 8. 19	" "
三 菱 銀 行	288,000	" 8. 31	" "
三 井 銀 行	320,000	" 8. 20	" "
協 和 銀 行	76,000	" 8. 10	" "
三 和 銀 行	50,000	" 8. 24	" "
東 京 銀 行	50,000	" 7. 27	" "
東 海 銀 行	30,000	" 7. 31	" "
北 海 道 拓 殖 銀 行	10,000	" 8. 31	" "
横 浜 銀 行	300,000	" 9. 5	" "
駿 河 銀 行	100,000	" 7. 6	" "
"	931,952	" 9. 17	商手担保 "
小 計	1,031,952		
百 五 銀 行	60,000	" 8. 20	無担保 "
群 馬 銀 行	20,000	" 7. 6	" "
埼 玉 銀 行	15,000	" 7. 31	" "
合 計	3,918,352		

7 一年以内返済長期借入金 1,544,705千円
前掲付属明細表 様式第8号(イ)参照8 一年以内返済外貨長期借入金 360,000千円
前掲付属明細表 様式第8号(ロ)参照9 一年以内返済住宅建設資金借入金 30,453千円
前掲付属明細表 様式第8号(ハ)参照

10 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
売 上 割 戻 金 代	千円 215,145	割戻金の積立で毎月又は毎期末に得意先に支払い
固 定 資 産 購 入 税	472,003	又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 の 計	33,678	
そ の 他	1,213	
	722,039	

11 関係会社未払金

摘	要	金	額	備	考
売	上	割	戻	金	
固	定	産	入	代	
そ	資	の		他	
		計			
			千円		
			107,530	一般得意先と同趣旨の未払金であります。	
			4,914		
			1,592		
			114,036		

12 未払費用

摘	要	金	額	備	考
夏	季	賞	与		
電	償	利	料		
社	入	諸	息		
運		利	掛		
借		金	息		
技		術	料		
そ		の	他		
		計			
			千円		
			163,634	昭和39年上期分	
			38,113	昭和39年度6月分	
			54,285		
			124,473		
			31,565	設備資金借入金後払利息経過分	
			20,586		
			29,092		
			461,748		

13 関係会社未払費用

摘	要	金	額	備	考
運	賃	諸	掛		
技		術	料		
そ		の	他		
		計			
			千円		
			2,672		
			64,656	B. F. Goodrich Co.	64,656
			2,224		
			69,552		

14 前受金

摘	要	金	額	備	考
製	品	代			
分	譲	品			
前	受	収			
		計			
			千円		千円
			158,754	{ 丸 紅 飯 田 株	78,102
				伊 藤 忠 商 事 株	28,186
				三 菱 菱 商 の 他	21,898
				そ	30,568
			4,489		
			2,942		
			166,185		

15 預り金

摘	要	金	額	備	考
従業員からの預り勤労所得税			千円		
その他			17,002		
得意先からの一時預り金			36,142		
貸室保証金			13,200	{ 相手先、富士電機製造株	
その他			9,372	{ ショールーム貸室保証金 返済期限 39年9月4日	
			75,716		

16 関係会社預り金

摘 要	金 額	備 考
得意先からの一時預り金	千円 21,746	
その他	12,155	
計	33,901	

17 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
普通預金	千円 390,925	(利率 月利7厘3毛)
定期預金	252,798	(1年定期 利率年1割)
少額貯蓄	502,293	(1年定期 ")
保 管 金	8,217	(無利子)
計	1,154,233	

18 固定資産購入支払手形

期 日 別	金 額	備 考
昭和39年7月期日	千円 130,704	
" 8月 "	166,031	
" 9月 "	223,033	
" 10月 "	192,380	
" 11月以降 "	597,618	
計	1,309,766	

3 金 繰 状 況

(1) 金融実績表(昭和39年1月～6月)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
月首現金預金繰越高部	千円 5,729,288	千円 5,603,482	千円 5,624,107	千円 5,411,538	千円 5,080,412	千円 4,392,880	千円 5,729,288
収入の部							
営業収入	2,791,916	2,828,625	2,954,300	3,268,889	2,451,959	3,691,270	17,986,959
その他の収入	117,556	52,229	75,163	65,751	96,963	158,809	566,471
計	2,909,472	2,880,854	3,029,463	3,334,640	2,548,922	3,850,079	18,553,430
借入金	523,000	576,000	450,000	270,000	360,000	416,000	2,595,000
収入合計	3,432,472	3,456,854	3,479,463	3,604,640	2,908,922	4,266,079	21,148,430
支出の部							
原材料費	1,832,891	1,954,358	1,963,856	2,065,704	2,125,290	2,184,236	12,126,335
労務費	485,709	280,570	258,818	265,950	282,473	279,902	1,853,422
経費	217,938	227,081	228,560	215,362	250,533	244,891	1,384,365
諸設備	236,332	199,219	296,084	294,817	225,592	245,722	1,497,766
支払利息	143,498	103,877	212,084	141,461	115,928	178,308	895,156
税金	—	97,410	23,100	23,100	23,100	—	166,710
技術供与料	38,171	11,896	12,110	115,149	17,494	8,783	203,603
技術供与料	9,325	11,099	28,758	75,010	9,567	43,262	177,021
株式配当金	100	69,832	17,083	43,107	300	76	130,498
その他の	207,322	250,276	255,388	356,007	179,090	393,253	1,641,336
計	3,171,286	3,205,618	3,295,841	3,595,667	3,229,367	3,578,433	20,076,212
社債償還	25,800	4,000	48,000	14,000	—	32,000	123,800
借入金返済	361,192	226,611	348,191	326,099	367,087	475,190	2,104,370
支出合計	3,558,278	3,436,229	3,692,032	3,935,766	3,596,454	4,085,623	22,304,382
月末現金預金繰越高部	5,603,482	5,624,107	5,411,538	5,080,412	4,392,880	4,573,336	4,573,336

(2) 今後の資金計画(昭和39年7月～12月)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
月首現金預金繰越高部	千円 4,573,336	千円 4,398,132	千円 4,628,132	千円 4,898,132	千円 4,663,132	千円 4,824,132	千円 4,573,336
収入の部							
営業収入	2,967,912	2,874,000	2,974,000	3,064,000	3,172,000	3,199,000	18,250,912
その他収入	595,474	235,000	35,000	35,000	50,000	125,000	1,075,474
計	3,563,386	3,109,000	3,009,000	3,099,000	3,222,000	3,324,000	19,326,386
社債借入債金	—	—	200,000	—	—	—	200,000
収入合計	434,000	645,000	725,000	410,000	390,000	610,000	3,214,000
支出の部	3,997,386	3,754,000	3,934,000	3,509,000	3,612,000	3,934,000	22,740,386
原材料費	2,242,744	2,144,000	2,043,000	2,081,000	2,017,000	2,051,000	12,578,744
労務費	639,461	300,000	265,000	265,000	270,000	510,000	2,249,461
経費	281,482	235,000	241,000	250,000	261,000	254,000	1,522,482
諸設備	155,147	251,000	294,000	270,000	270,000	270,000	1,510,147
支払利息	164,680	140,000	185,000	160,000	150,000	190,000	989,680
税金	—	7,000	6,000	—	—	—	13,000
技術供与料	52,986	15,000	10,000	35,000	15,000	10,000	137,986
技術価証券	50,656	5,000	10,000	5,000	10,000	5,000	85,656
株式配当金	200	80,000	81,000	—	—	—	161,200
その他の計	259,692	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	754,692
社債借入金返済	3,847,048	3,276,000	3,234,000	3,165,000	3,092,000	3,389,000	20,003,048
支出合計	25,800	4,000	48,000	62,000	—	32,000	171,800
月末現金預金繰越高部	299,742	244,000	382,000	517,000	359,000	347,000	2,148,742
	4,172,590	3,524,000	3,664,000	3,744,000	3,451,000	3,768,000	22,323,590
	4,398,132	4,628,132	4,898,132	4,663,132	4,824,132	4,990,132	4,990,132